

株式会社カワタ

2026年3月期 決算説明会資料

2026年6月5日

目次

I. 決算実績・業績予想	・ ・ ・ ・ ・	2
II. 経営戦略	・ ・ ・ ・ ・	17
III. 会社概要・事業内容	・ ・ ・ ・ ・	36
Appendix	・ ・ ・ ・ ・	47

輸送

乾燥

計量

I . 決算実績・業績予想

混合

温調

決算サマリー：2026年3月期業績概要

	修正計画 (2026.1.30)	通期実績	増減率	当初計画	増減率
売上高	19,200百万円	19,367百万円	+0.9%	18,600百万円	+4.1%
営業利益	540百万円	447百万円	△17.0%	420百万円	+6.7%
経常利益	600百万円	572百万円	△4.5%	410百万円	+39.7%
当期純利益	60百万円	36百万円	△38.4%	190百万円	△80.5%

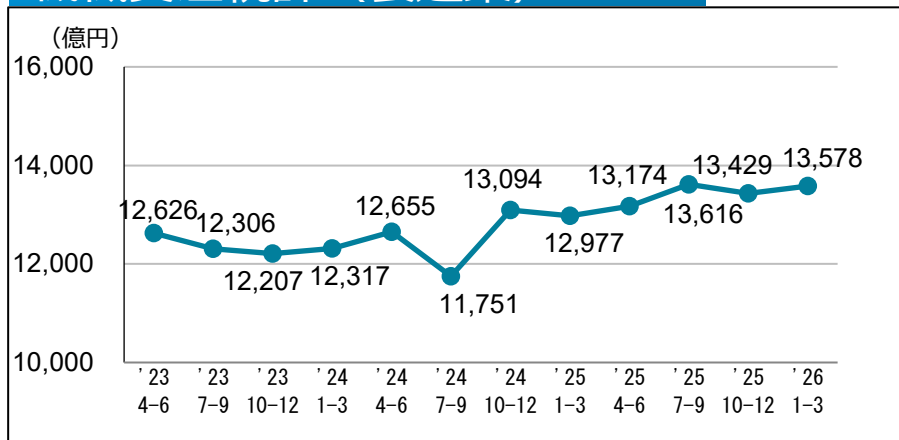
- 売上高
 - 為替影響を除くと実質では当初計画比で小幅減収（計画 1ドル = 140円）
 - 米国通商政策を巡り設備投資が見送られ、射出成形市場は低迷
- 営業利益
 - 東アジアセグメント：中国経済の減速で設備投資が低迷、厳しい競合環境で大幅赤字
 - 日本セグメント：減収となったものの原価低減の取組みによりグループ全体の利益を牽引
 - 海外案件にて納入後の不具合対応により修正計画比で減益
- 経常利益
 - 円安進行で為替差益85百万円（計画△31百万円）
- 当期純利益
 - 中国子会社における構造改革費用として特別損失151百万円計上
 - 税引前利益は計画額を確保も、グループ内損益構成差異により法人税増で当期利益下振れ

1. 2026年3月期決算実績

① 市場環境と決算概況

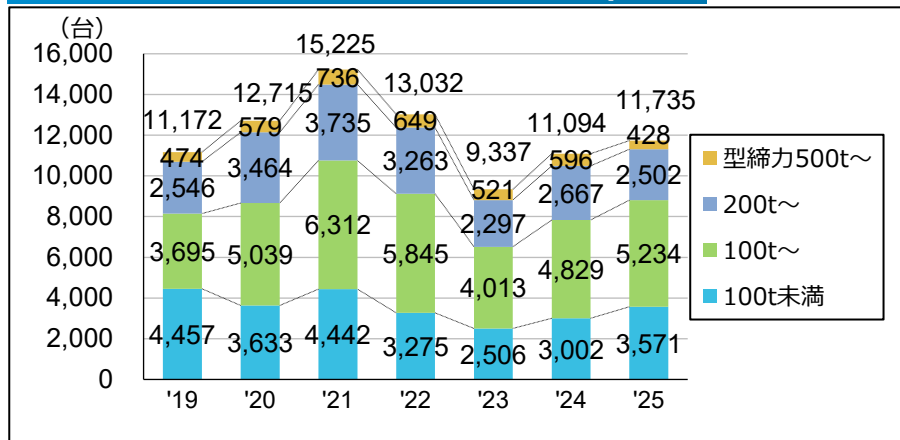
- 射出成形機受注台数は2023年上期で底を打った感があるが回復の動きが鈍い
- 米国の関税政策の影響による先行き不透明感で設備投資は様子見の状況が続いた

機械受注統計（製造業）



出所：内閣府

射出成形機受注台数（国内）



出所：日本産業機械工業会

- 自動車関連が低調で減収、諸経費削減も売上減と売上総利益率低下により減益

売上

19,367百万円(前期比△6.7%)

国内

- フィルム・シート、医療関連の増加
- EV関連、射出関連は低調

海外

- 東アジア：EV向けLIB関連は低迷、レンズ関連も低調
- 東南アジア：OA、二輪関連が堅調

利益

営業利益447百万円(前期比△54.5%)

- 諸経費削減も売上減と東アジア、北中米の売上総利益率大幅低下による減益

当期利益36百万円(前期比△93.6%)

- 中国子会社の事業体制再構築に伴う構造改革費用151百万円を特別損失に計上

1. 2026年3月期決算実績

②損益計算書（P/L）（連結）

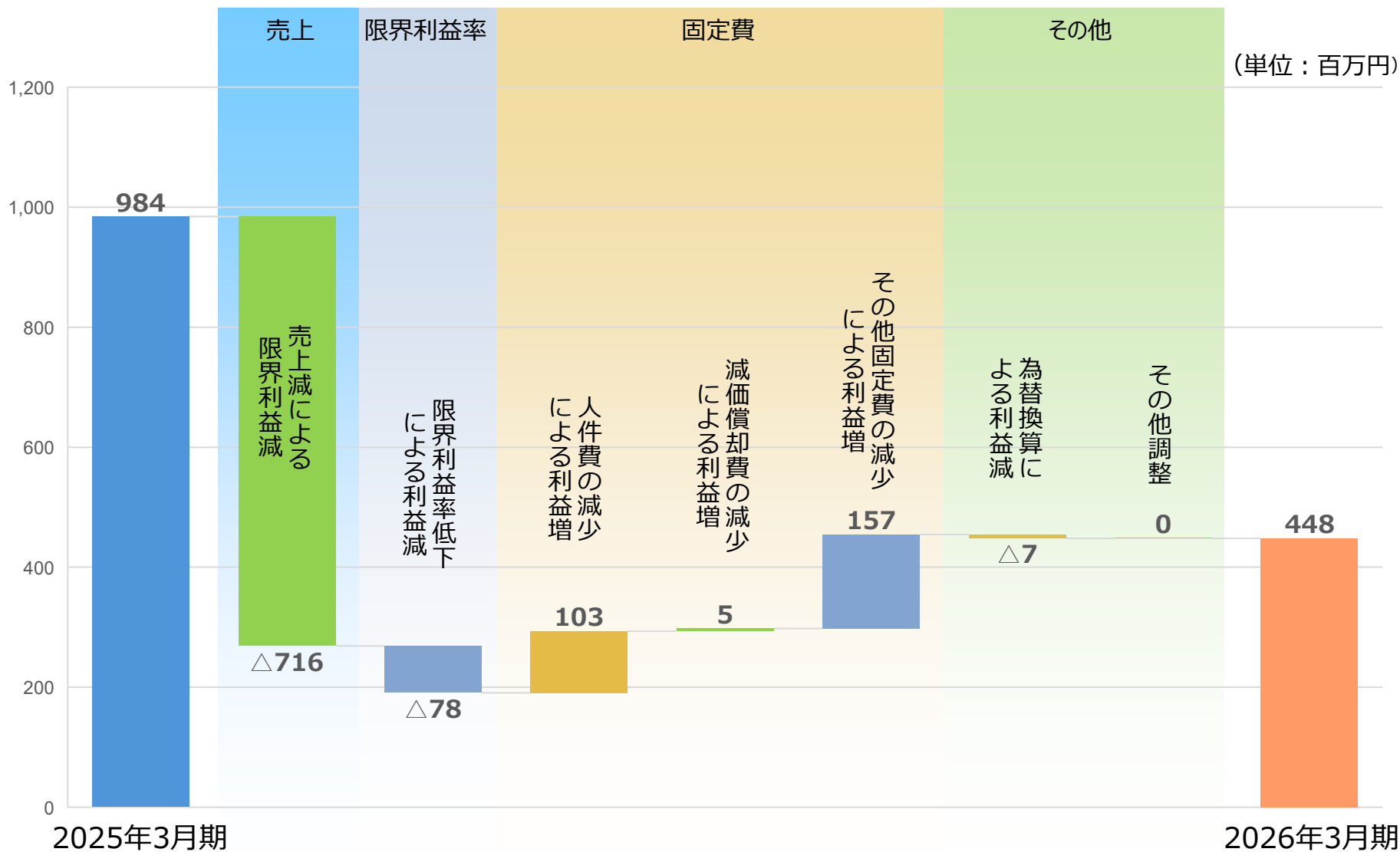
（単位：百万円、％）

	実績						コメント
	2025年3月期			2026年3月期			
	金額	構成比	前期比増減率	金額	構成比	前期比増減率	
売上高	20,766	100.0	▲15.2	19,367	100.0	▲6.7	<ul style="list-style-type: none"> ● 非プラスチック関連、O A 機器、二輪関連は比較的堅調 ● 自動車業界向けの射出成形関連、E V 向けのリチウムイオン電池関連は減少
売上総利益	6,254	30.1	0.2	5,659	29.2	▲9.5	<ul style="list-style-type: none"> ● E V 向けのLIB関連の低迷に伴う製品構成差異、価格競争激化
販売費及び一般管理費	5,270	25.4	5.6	5,211	26.9	▲1.1	<ul style="list-style-type: none"> ● 賃上げによる人件費増加 ● 海外子会社における貸倒引当金の戻入による減少、退職給付費用の減少
営業利益	984	4.7	▲21.2	447	2.3	▲54.5	
経常利益	1,033	5.0	▲26.9	572	3.0	▲44.6	<ul style="list-style-type: none"> ● 営業外損益 49→124 うち為替差損益 ▲38→85
（親会社） 当期純利益	576	2.8	▲38.0	36	0.2	▲93.6	<ul style="list-style-type: none"> ● 特別損益 8 →▲154 うち海外子会社における事業体制再構築に伴う構造改革費用▲151 ● 法人税等合計462→376
減価償却費	425	—	15.6	420	—	▲1.1	
設備投資額	494	—	▲28.9	201	—	▲59.3	<ul style="list-style-type: none"> ● （2025年3月期）国内子会社の新工場建設関連283

1. 2026年3月期決算実績

③ 営業利益増減要因 (連結)

- 人件費とその他固定費の減少による利益増があったものの、売上減及び限界利益率の低下により減益



1. 2026年3月期決算実績

④セグメント別売上高・営業利益（連結）

（単位：百万円、％）

(売上高)	実績						コメント
	2025年3月期			2026年3月期			
	金額	構成比	前期比増減率	金額	構成比	前期比増減率	
日本	14,166	64.2	▲14.4	12,653	60.9	▲10.7	<ul style="list-style-type: none"> ● フィルム・シート、医療関連の増加 ● E V 関連、射出関連は低調
東アジア	5,287	23.9	▲24.6	5,024	24.2	▲5.0	<ul style="list-style-type: none"> ● EV向けLIB関連は低迷、レンズ関連も低調
東南アジア	2,268	10.3	20.4	2,430	11.7	7.1	<ul style="list-style-type: none"> ● 国によってばらつきがある。OA 機器、二輪関連共に比較的堅調
北中米	357	1.6	33.4	660	3.2	85.0	<ul style="list-style-type: none"> ● 前期の受注増により自動車業界向け売上が増加

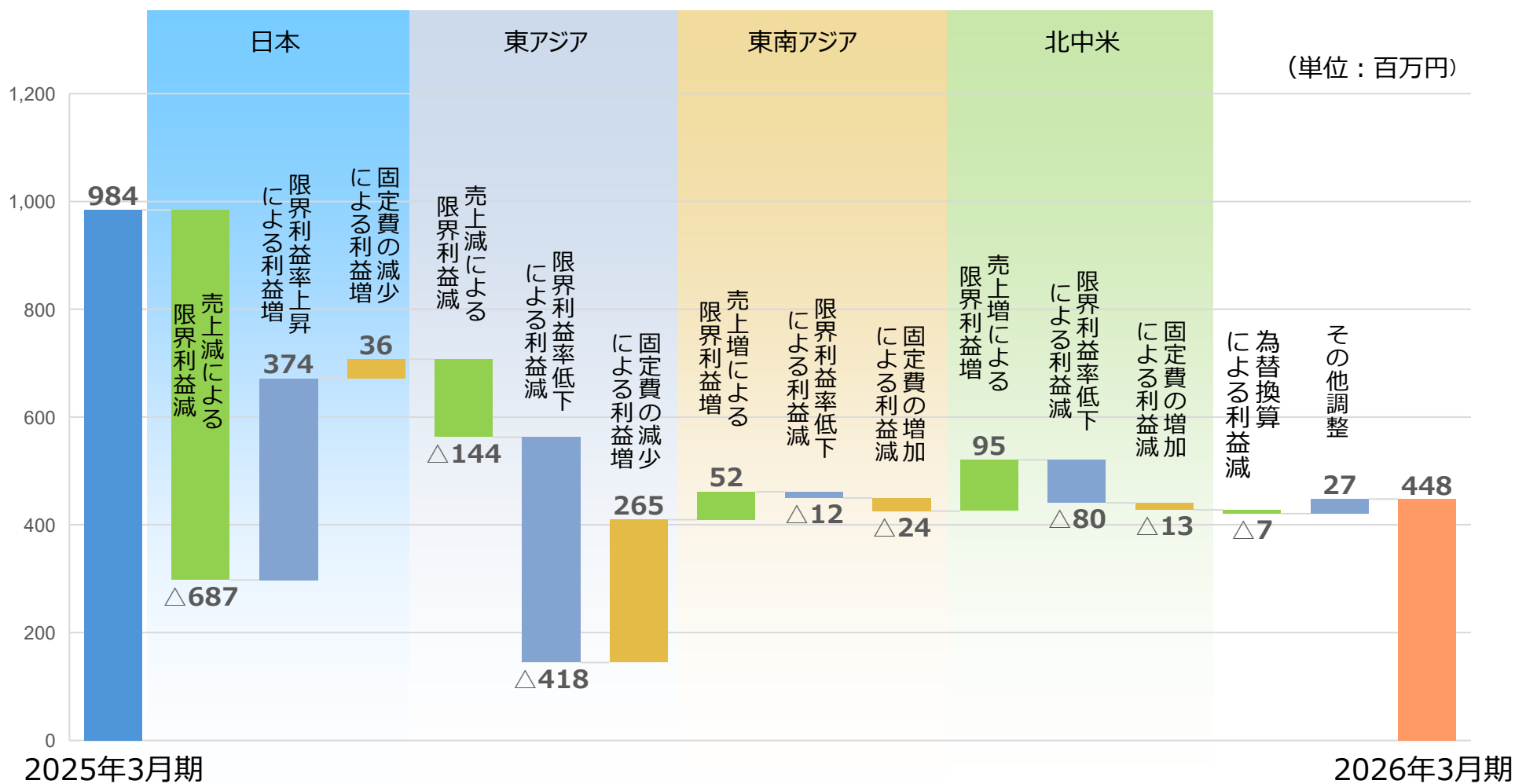
(営業利益)	実績						コメント
	2025年3月期			2026年3月期			
	金額	構成比	前期比増減率	金額	構成比	前期比増減率	
日本	1,174	119.8	15.0	897	215.1	▲23.6	<ul style="list-style-type: none"> ● 売上総利益：売上減による減少 ● 売上総利益率 日本は原価低減、大型案件減少等により売上総利益率が上昇 (25年3月期→26年3月期) ・全体 : 30.1%→29.2% ・日本 : 27.6%→28.3% ・東アジア : 27.8%→20.9% ・東南アジア : 34.9%→35.0% ・北中米 : 36.1%→25.6%
東アジア	▲172	▲17.6	-	▲484	▲116.2	-	
東南アジア	58	5.9	47.7	73	17.5	25.6	
北中米	▲80	▲8.2	-	▲68	▲16.4	-	

(注) 構成比は連結調整額を除いて算出

1. 2026年3月期決算実績

⑤ 営業利益増減要因 (セグメント)

- 日本では、限界利益率が上昇したものの売上減をカバーできず減益
- 東アジアは製品構成差異（高付加価値製品の販売減による汎用品比率上昇）や価格競争激化により限界利益率が低下し減益



1. 2026年3月期決算実績

⑥受注実績（連結）

(単位：百万円、%)

(受注高)	実績						コメント
	2025年3月期			2026年3月期			
	金額	構成比	前期比増減率	金額	構成比	前期比増減率	
日本	12,382	65.5	▲7.4	11,624	61.9	▲6.1	●自動車業界向け射出成形関連、EV共に低調も押出成形関連は比較的堅調
東アジア	3,933	20.8	▲21.8	4,359	23.2	10.8	●やや持ち直すも一昨年水準まで回復せず
東南アジア	2,090	11.1	32.5	2,330	12.4	11.5	●OA機器、二輪関連共に比較的堅調
北中米	501	2.7	144.1	459	2.4	▲8.3	●自動車業界向けが低調
合計	18,908	100.0	▲6.3	18,774	100.0	▲0.7	

(受注残高)	実績						コメント
	2025年3月期			2026年3月期			
	金額	構成比	前期比増減率	金額	構成比	前期比増減率	
日本	5,798	72.4	▲19.8	5,169	67.8	▲10.8	●日本は大型案件の受注減により受注残が減少 ●東アジア、東南アジアの受注は前期比増で、受注残も増加 ●北中米は繰越受注残高の売上計上により受注残が減少
東アジア	1,506	18.8	▲27.6	1,665	21.9	10.6	
東南アジア	465	5.8	33.0	697	9.2	49.8	
北中米	240	3.0	145.4	87	1.1	▲63.6	
合計	8,010	100.0	▲17.9	7,619	100.0	▲4.9	

1. 2026年3月期決算実績

⑦受注残・受注高の推移（連結）

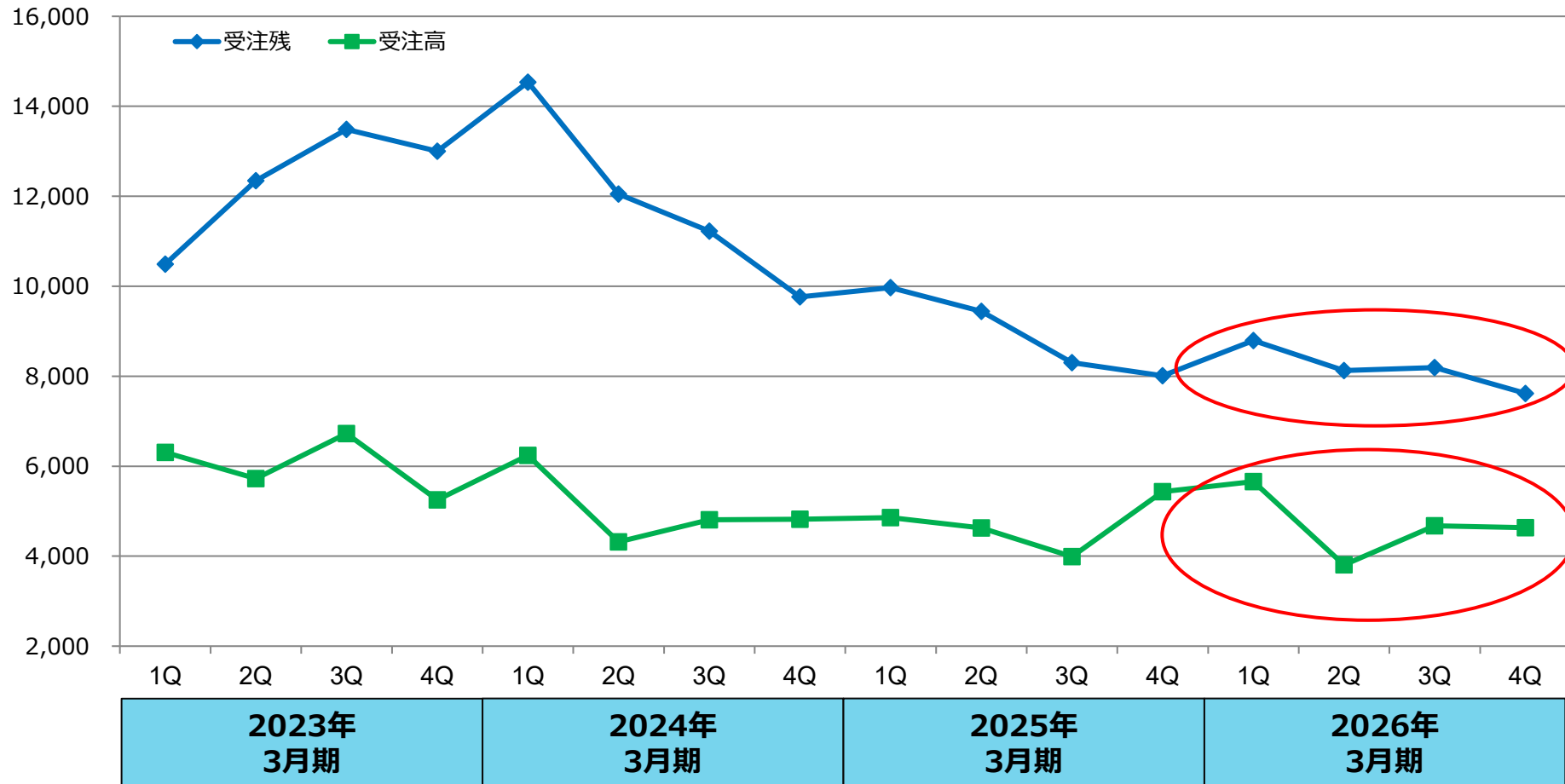
受注高

- 日本は米国の関税政策の影響で新規投資は様子見の状況が続き足元では落ち込む状況が続くも、東アジアと東南アジアが回復基調

受注残高

- 日本の受注減を東アジア、東南アジアがカバーする構造で、直近1年は約80億円前後で推移

(単位：百万円)



1. 2026年3月期決算実績

⑧貸借対照表（B/S）（連結）

（単位：百万円）

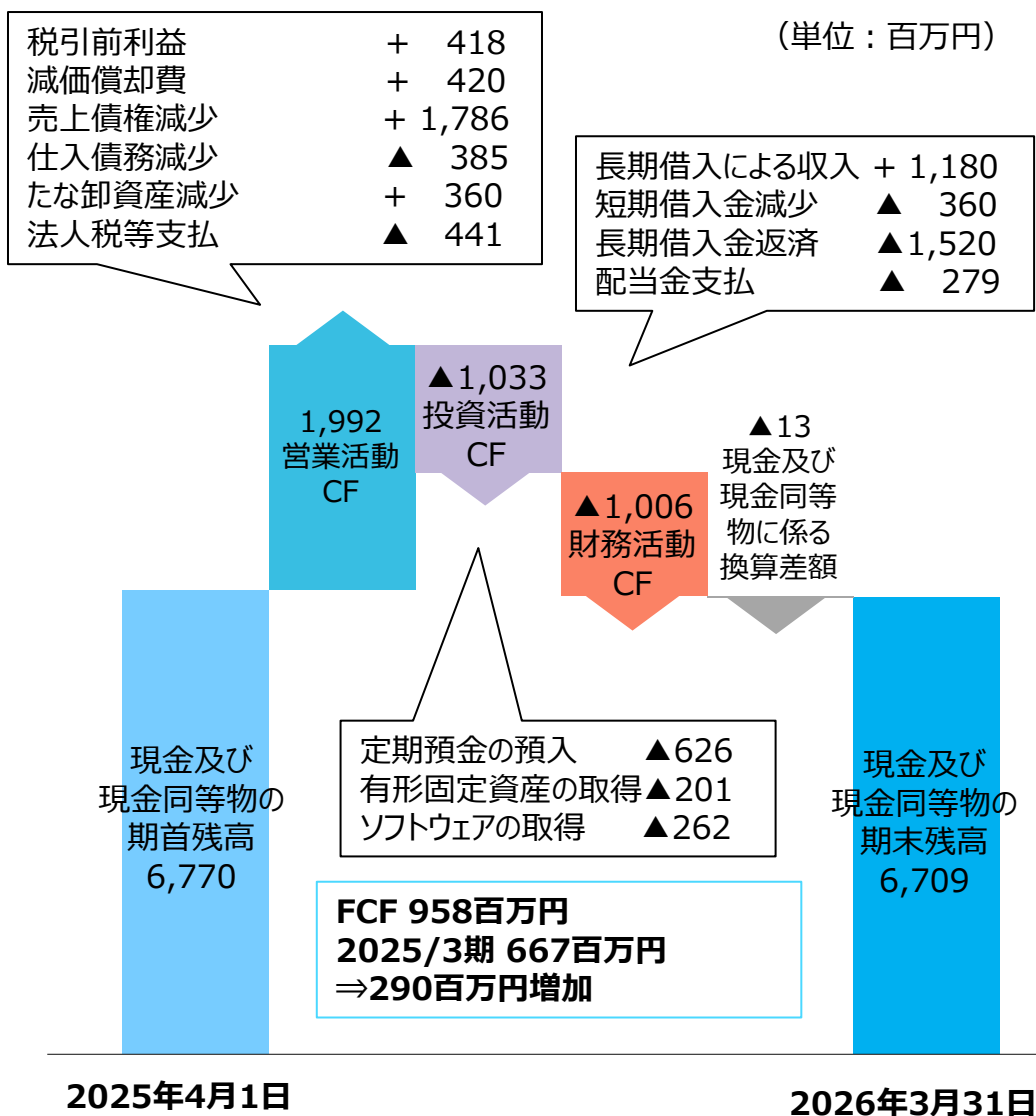
	2025年3月期	2026年3月期	増減額	コメント
流動資産	18,524	17,038	▲1,486	
現金及び預金	6,866	7,438	572	<ul style="list-style-type: none"> ● 運転資金の減少 ● 為替換算差による増加
受取手形、売掛金及び契約資産	7,665	5,854	▲1,811	<ul style="list-style-type: none"> ● 売上高の減少
たな卸資産	3,606	3,303	▲303	<ul style="list-style-type: none"> ● 主として国内の生産子会社における在庫圧縮
固定資産	6,779	7,054	275	
有形固定資産	5,343	5,219	▲123	<ul style="list-style-type: none"> ● （2025年3月期）国内子会社の新工場建設関連
無形固定資産	649	881	231	<ul style="list-style-type: none"> ● 当社における基幹システム導入
投資その他の資産	786	953	167	<ul style="list-style-type: none"> ● 投資有価証券の時価評価による増加
資産合計	25,304	24,092	▲1,211	
	2025年3月期	2026年3月期	増減額	コメント
負債合計	11,824	10,634	▲1,189	
（有利子負債残高）	6,010	5,323	▲686	<ul style="list-style-type: none"> ● 有利子負債の圧縮
純資産合計	13,480	13,458	▲22	
負債純資産合計	25,304	24,092	▲1,211	

1. 2026年3月期決算実績

⑨キャッシュ・フローの増減（連結）

- フリー・キャッシュ・フローは2025年3月期の667百万円から290百万円増加

	2025年 3月期	2026年 3月期	増減額
営業活動による キャッシュ・フロー	1,122	1,992	869
投資活動による キャッシュ・フロー	▲455	▲1,033	▲578
財務活動による キャッシュ・フロー	▲1,221	▲1,006	215
現金及び現金同等 物に係る換算差額	284	▲13	▲297
現金及び現金同等 物の増減額	▲269	▲60	209
現金及び現金同等 物の期首残高	7,040	6,770	▲269
現金及び現金同等 物の期末残高	6,770	6,709	▲60



2. 2027年3月期業績予想

①損益計算書（P/L）予想（連結）

（単位：百万円、％）

	2026年3月期			2027年3月期 （予想）			コメント
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	
売上高	19,367	100.0	▲6.7	19,500	100.0	0.7	● 射出成形機の需要低迷等、市場環境を踏まえ、前年並み
売上総利益	5,659	29.2	▲9.5	5,940	30.5	5.0	● 販売価格適正化と生産効率向上の推進により増加
販売費及び一般管理費	5,211	26.9	▲1.1	5,280	27.1	1.3	● 中国の事業再構築効果があるものの日本の諸経費増加により前期比で増加
営業利益	447	2.3	▲54.5	660	3.4	47.3	
経常利益	572	3.0	▲44.6	600	3.1	4.7	● 円高進行による為替差損を織り込む
（親会社） 当期純利益	36	0.2	▲93.6	380	1.9	927.7	
減価償却費	420	-	▲1.1	457	-	8.7	
設備投資額	201	-	▲59.3	200	-	▲0.6	

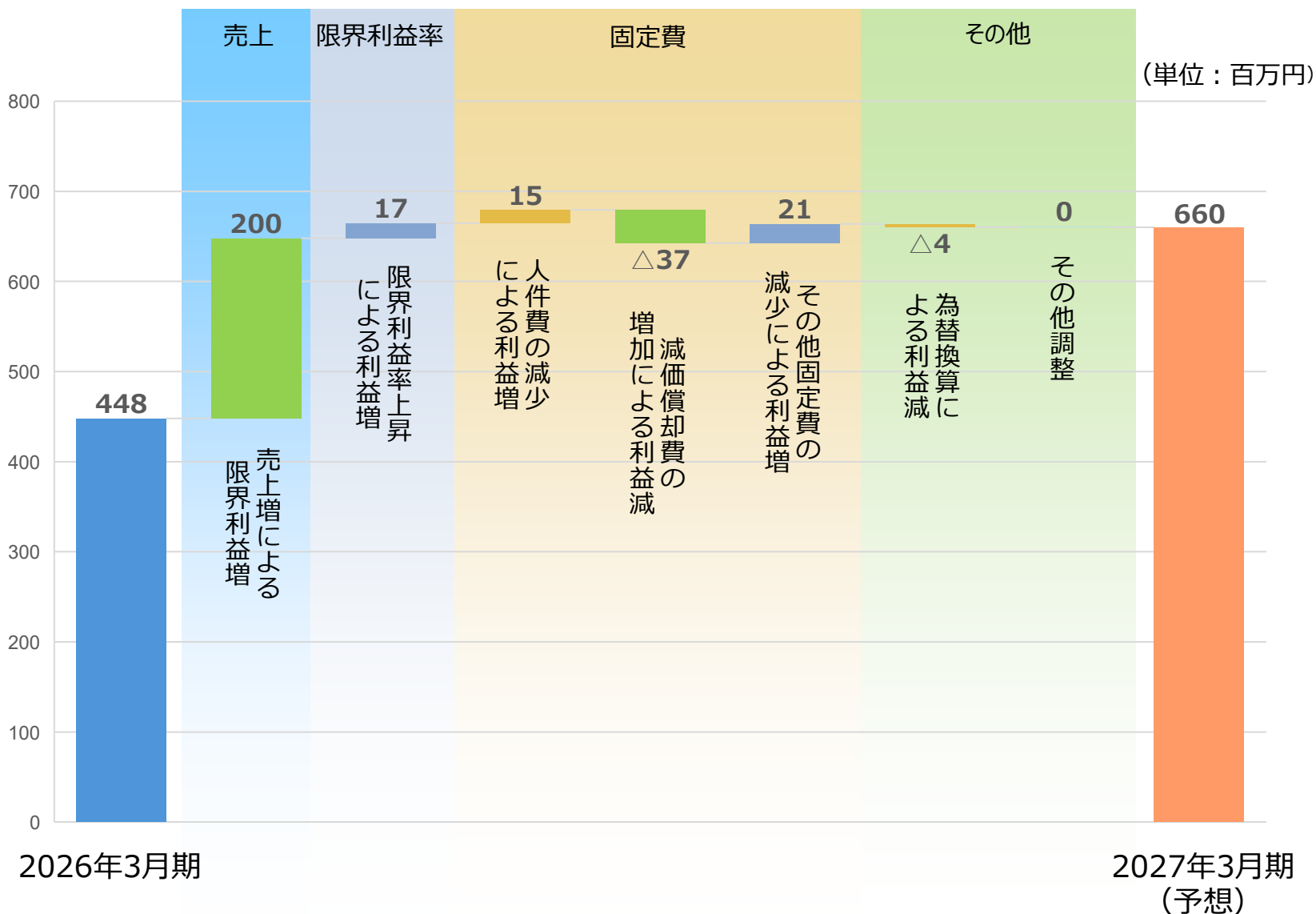
（想定為替レート 1ドル = 150円）

- 中東情勢の緊迫化に伴う原油価格高騰や調達リスクについては、現時点で影響額の合理的な算定が困難なため業績予想には未反映であり、重大な影響が見込まれる場合は速やかに開示いたします。
- 東アジア（中国）では厳しい環境が続く中、人員削減によるコスト低減に加え、主力製品のコストダウンと提案・サービス力向上による価格維持、高付加価値製品の開発、汎用品の拡充により収益改善に努めてまいります。

2. 2027年3月期業績予想

② 営業利益増減要因（連結）

- 減価償却費の増加があるものの、売上増、限界利益率上昇、人件費減少等により、今期は増益の見込み



2. 2027年3月期業績予想

③セグメント別売上高予想（連結）

（単位：百万円、％）

(売上高)	2026年3月期			2027年3月期 (予想)			コメント
	金額	構成比	前期比 増減率	金額	構成比	前期比 増減率	
日本	12,653	60.9	▲10.7	13,507	64.3	6.7	● 2026年3月期を底として緩やかな市況回復を見込み、増収
東アジア	5,024	24.2	▲5.0	4,597	21.9	▲8.5	● 中国市場の低迷継続に加え、為替による目減りもあり減収
東南アジア	2,430	11.7	7.1	2,425	11.5	▲0.2	● 現地レートでは増収であるが、為替による目減りで概ね横ばい
北中米	660	3.2	85.0	470	2.2	▲28.9	● 米国通商政策の影響により、設備投資の様子見や延期が継続

（注）構成比は連結調整額を除いて算出

2. 2027年3月期業績予想

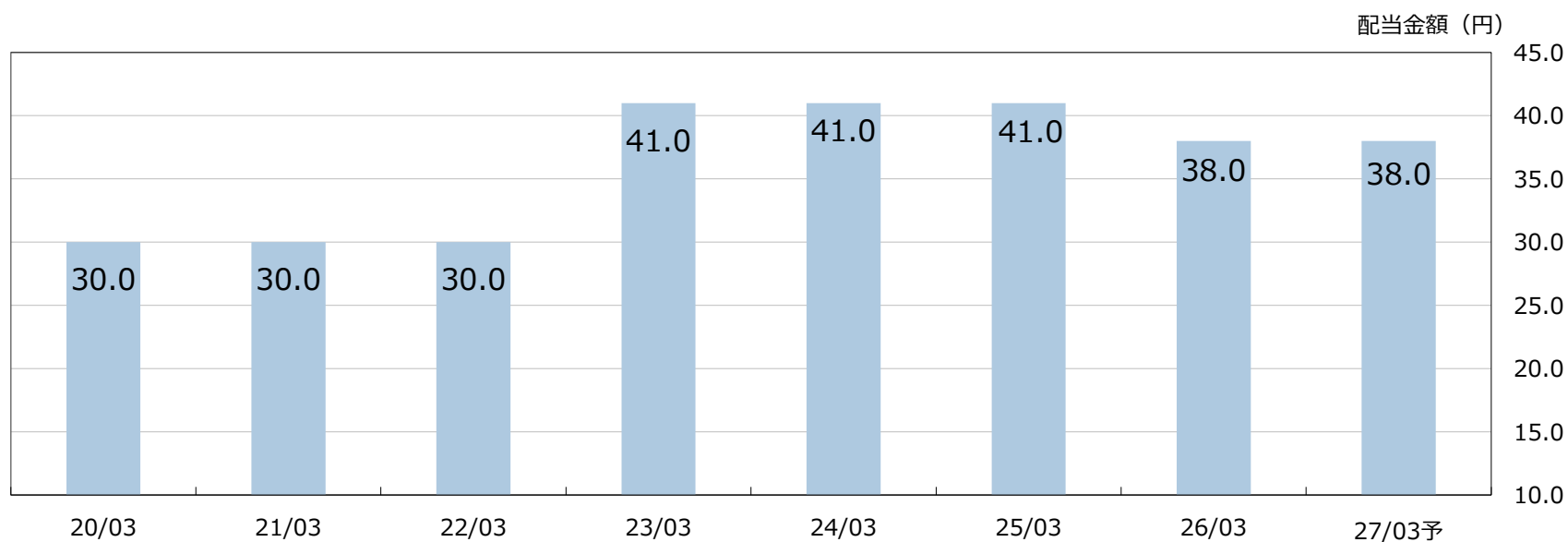
④ 配当政策

配当方針

株主の皆様への還元を充実させる一方で、高付加価値製品開発や新規販売分野・地域の拡大、新規事業開発等にも積極的に経営資源を投下し、対応力のある企業として成長を続け、企業価値・株主価値を高めていくことを基本方針としております。

中長期的には、株主資本と負債のバランスを適切な水準に維持しつつ、安定的に当期利益10億円以上、自己資本利益率(ROE)8%以上の確保と、連結配当性向30%以上を基本として、自己資本配当率(DOE)2%台を維持していくことを目標としております。

配当金額



ROE	10.6%	2.8%	5.0%	3.1%	7.8%	4.5%	0.3%	2.9%
DOE	2.1%	2.0%	2.0%	2.6%	2.4%	2.3%	2.0%	2.0%
配当性向	20.0%	71.0%	38.7%	81.4%	30.8%	49.7%	717.8%	69.9%

輸送

乾燥

計量

II. 經營戰略

混合

溫調

1. 中期経営計画

① 2026年3月期振返り

EV用LIB関連需要の一巡と、米国関税リスクに伴う設備投資抑制により減収減益

新規市場、成長分野における事業展開の強化

- 新規分野への販売拡大に向けたノウハウ蓄積、用途開発
- 全固体電池実用化に向けた新技術の製品化推進とテスト対応
- 海外市場における非日系企業の攻略
- インド駐在員事務所の設立に向けた取組み

既存市場、既存分野での販売拡大と収益力向上

- 製品競争力の強化
 - 省スペース、省人化、省エネルギー等の顧客ニーズへの対応
- 提案力、組織力の強化
 - 営業、サービス、工場の連携強化による販売促進への取組み

経営基盤の強化とESG 経営の推進

- グループシナジー最大化に向けた技術交流、連携の強化

資本収益性を意識した経営の推進

- 原価高騰を見据えた原価低減策に加え、販売価格適正化の推進
- 中国子会社の事業体制再構築等、事業規模に応じた組織最適化の推進
- 運転資金の圧縮やグループ内資金の有効活用による有利子負債の削減

1. 中期経営計画

② 中期経営方針

～世の中から必要とされる「優良企業」を目指す～
「より強靱な事業体の構築」

ESG経営 の強化

- 環境・社会への貢献
- 透明性の高いガバナンス
- 全てのステークホルダーへの配慮

少数精鋭かつ 高収益体質 の確立

- 人的資本への投資
- 研究開発、技術力向上のための投資
- 事業所等の最適配置と効率化のための投資
- 省力化、省人化、システム化の推進
- 資本効率の向上
- 当期利益10億円、自己資本利益率(ROE)8%、連結配当性向30%を基本として自己資本配当率(DOE)2%台を維持

1. 中期経営計画

③ 中期経営戦略

新規市場 成長分野 への 事業展開

- 食品、化粧品、化学、新素材等の新規販売分野の開拓・拡大
- 全固体電池向け微粒子コーティング技術の実用化・量産化対応
- 海外市場における非日系企業の攻略
- 成長著しいインド市場への展開強化

既存市場 既存分野 での 収益力向上

- Q C Dの徹底追求と顧客ニーズへの対応を通じた競争力のある製品の開発・改良
- 設計と営業の連携深化によるトータルソリューション提案とシステム案件の積極的取組みを推進
- 迅速かつ質の高いサービス提供による顧客満足度の向上

経営基盤 の強化

- 透明性の高い企業統治の実現とリスク管理の取組み強化
- 人的資本経営の推進と人材育成
- グループシナジーの最大化と組織の最適化
- I T投資による作業の平準化と業務効率化の推進

資本収益性 の向上

- 中期経営戦略の加速と子会社の収益安定化による収益力向上
- 経常運転資金の圧縮とグループ内資金の有効活用による資産効率改善

1. 中期経営計画

④ 地域別販売業界

日本 主な販売業界



自動車部品 フィルム・シート 医療・容器関連

物流用パレット O A・家電・精密機器

これから売上を伸ばしたい業界

カーボンナノチューブ 全固体電池等新素材 食品 化粧品

東アジア 主な販売業界



自動車部品 リチウムイオン電池材料

レンズ 医療・容器関連

これから売上を伸ばしたい業界

レンズ リチウムイオン電池材料

東南アジア 主な販売業界




自動車部品 自動二輪車部品

O A・家電・精密機器

これから売上を伸ばしたい業界

フィルム・シート 食品 化粧品

北中米 主な販売業界



自動車部品

リチウムイオン電池材料

1. 中期経営計画

⑤ 地域別重点施策

日本

- 高機能、高付加価値製品の開発
- 提案力の強化
- 非プラスチック分野への取組み強化



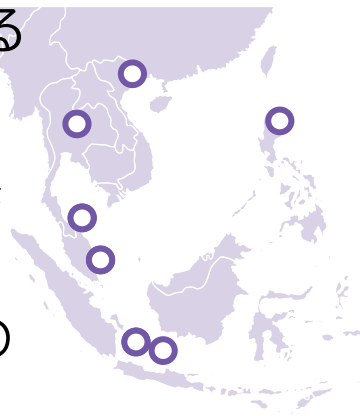
東アジア

- ローカル企業、非プラスチック分野へのアプローチ強化
- 顧客ニーズに即した製品開発
- マーケティング力の強化と販売網の拡大



東南アジア

- 製販の連携強化による販売拡大
- ローカル企業、非日系企業の攻略
- 非プラスチック分野への取組み



北中米

- 設備更新案件のフォロー
- 米国進出企業の支援



1. 中期経営計画

⑥ 2026年度中期経営計画 数値目標 (2026年5月現在)

売上高

既存市場の成長が減速する中、新規市場・成長分野開拓による持続的成長の実現

<既存> 射出成形市場や日本国外の日系企業の勢いが停滞する中、競争力のある製品の開発、提案力・組織力による差別化により売上高を維持

<新規> 国内外で非プラスチック分野を強化。全固体電池向けコーティング技術、インド市場等の新規市場を開拓。海外非日系顧客への拡販を進め、2028年度に新規分野売上を2025年度比3倍へ拡大

営業利益

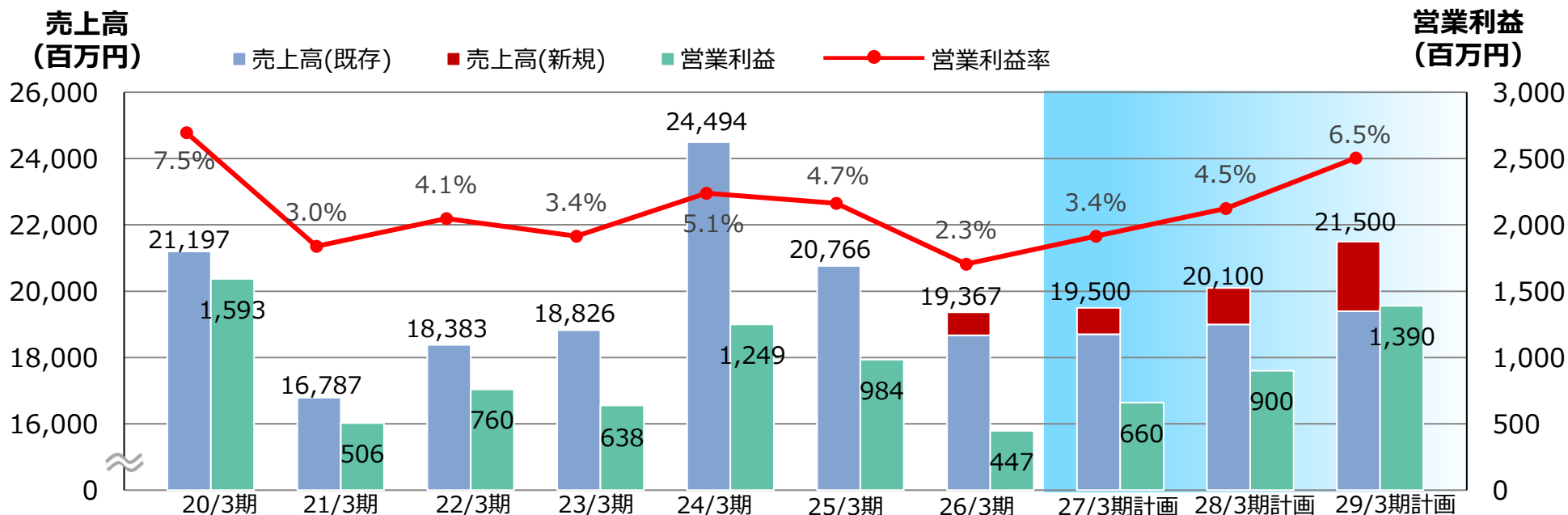
売上拡大に加えてコスト最適化により、持続的な収益基盤を構築

<売上総利益改善> 資源価格や人件費の上昇を背景とした仕入価格高騰に対応すべく原価低減を推進し、あわせて販売価格の適正化にも取り組む

<子会社の収益体質改善に向けた事業体制再構築> 事業規模に応じた効率的な組織体制を構築

➡ 上記取組みにより利益率を改善

売上高、営業利益目標



1. 中期経営計画

⑦ ESG経営～中期経営計画におけるSDGsへの取組み


- SDGsへの貢献を重要な経営課題と位置づけ、グローバルな社会課題解決に向けた目標達成への貢献を目指し、活動の意義と照らし合わせた取組みを推進

環境 (Environment)


マテリアリティ

本業を通じた環境保全


7 エネルギーをみんなに
そしてクリーンに




13 気候変動に
具体的な対策を



14 海の豊かさを
守ろう



12 つくる責任
つかう責任



チャレンジCES

- 製品開発指針「チャレンジCES(低コスト(C)、省エネ設計(E)、省スペース化(S))」に基づく、機器開発と販売展開

NEV/HEV普及に向けた技術対応

- 環境負荷低減に貢献するためのL I Bや全固体電池への技術対応と展開
- 車体の軽量化に伴うCO2排出削減による環境負荷低減に貢献するための部品のプラスチック化への技術対応と展開

省力化機器

- お客様の工場生産における作業の合理化を推進するための(省力化)機器の開発と販売

社会 (Society)

マテリアリティ

製品・技術

3 すべての人に
健康と福祉を



安全衛生

5 ジェンダー平等を
実現しよう



働く人の幸せ
豊かな職場づくり

9 産業と技術革新の
基盤をつくろう



12 つくる責任
つかう責任



8 働きがいも
経済成長も



お客様との関わり

- 環境負荷低減に貢献する新材料・新素材等の成形技術への対応
- プラスチック廃棄物の削減に貢献する技術への対応
- プラスチックリサイクル業界への機器の販売展開


ガバナンス (Governance)

マテリアリティ

公正で誠実な企業活動

地域社会との調和

17 パートナーシップで
目標を達成しよう



コーポレートガバナンス/
コンプライアンス

- 株主、取引先、従業員、地域社会との連携・協働
- 原料メーカーや機器メーカーとの連携・協働
- 産官学との連携・協働
- CSR経営の強化と推進
- 人材育成

1. 中期経営計画

⑧ 資本収益性を意識した経営の推進～現状と課題

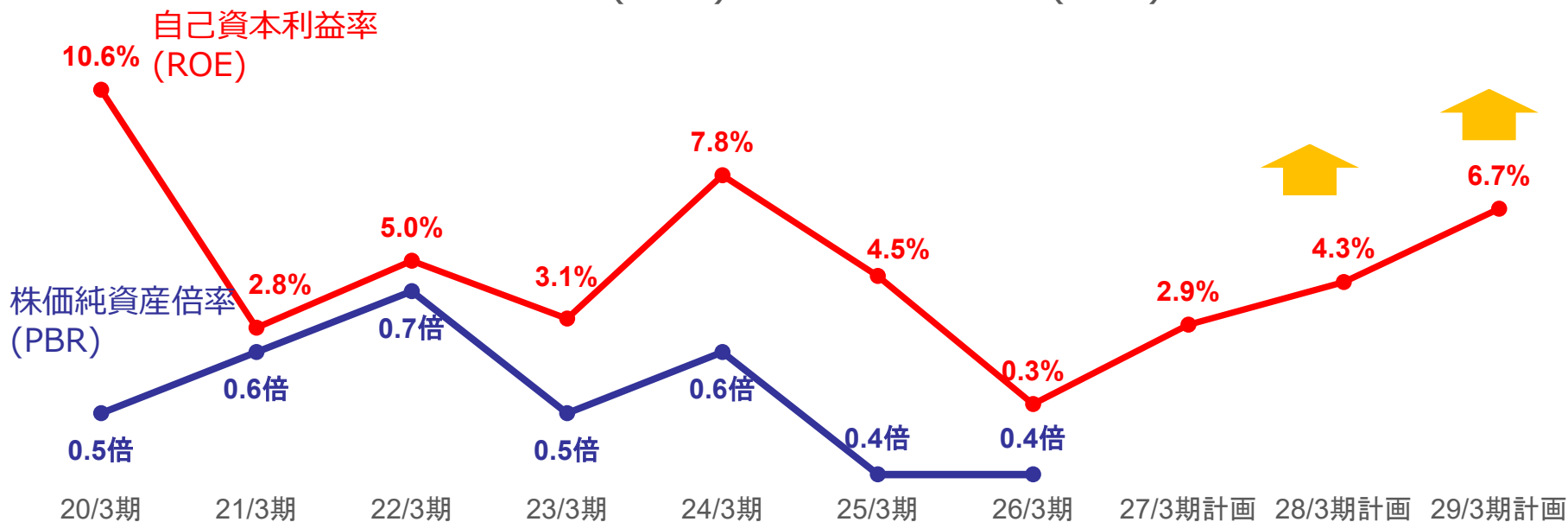
中期目標

安定的に自己資本利益率 (ROE) 8%以上確保

現状と課題

- ・2026年3月期は中国子会社における事業体制の再構築に係る特別損失を計上し、ROEは前年・計画を大幅に下回った。PBRも0.4倍と低迷。
- ・2027年3月期は、前年度から実施している事業再構築の効果が顕在化し、ROEも改善する見込み。
- ・中期経営計画を前倒しで推進し、早期での目標達成に取り組む。

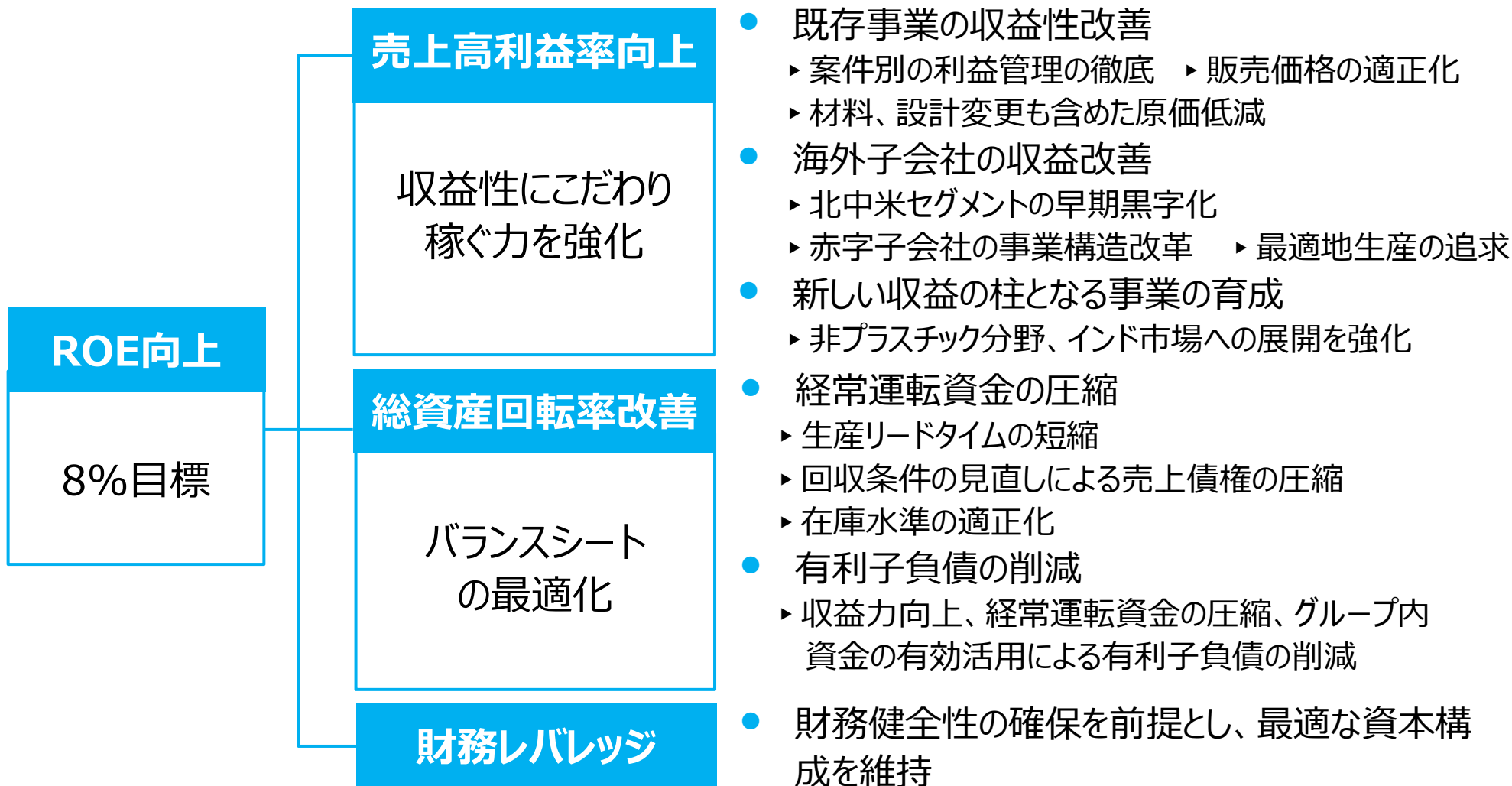
自己資本利益率(ROE)、株価純資産倍率(PBR)の推移



1. 中期経営計画

⑨ 資本収益性を意識した経営の推進～今後の取組み

- 収益力と資産効率の両面から、資本収益性の改善を推進



PER改善

- 新規市場・新規分野への経営資源投下による成長力確保
- IR活動の強化、粉体・EV等 成長戦略の積極的発信

2. 経営戦略トピックス

① 自動車関連・CASEへの対応

- 自動車の電動化、自動運転化及び軽量化による市場が拡大、対応が不可欠

現状の自動車関連部品に使われているプラスチック製品

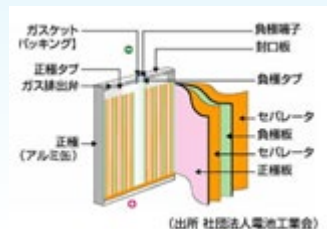


CASEの進展に伴い伸長する分野

- 軽量化
プラスチック部品の増加、ボディ等のプラスチック化

- 自動運転化
車載カメラ・センサーの増加

- 電動化
リチウムイオン電池
次世代電池の増加



市場規模予測

車載用リチウムイオン電池世界市場

- 2025～30年は6.7%、2030～35年は5.0%の年平均成長率を予測



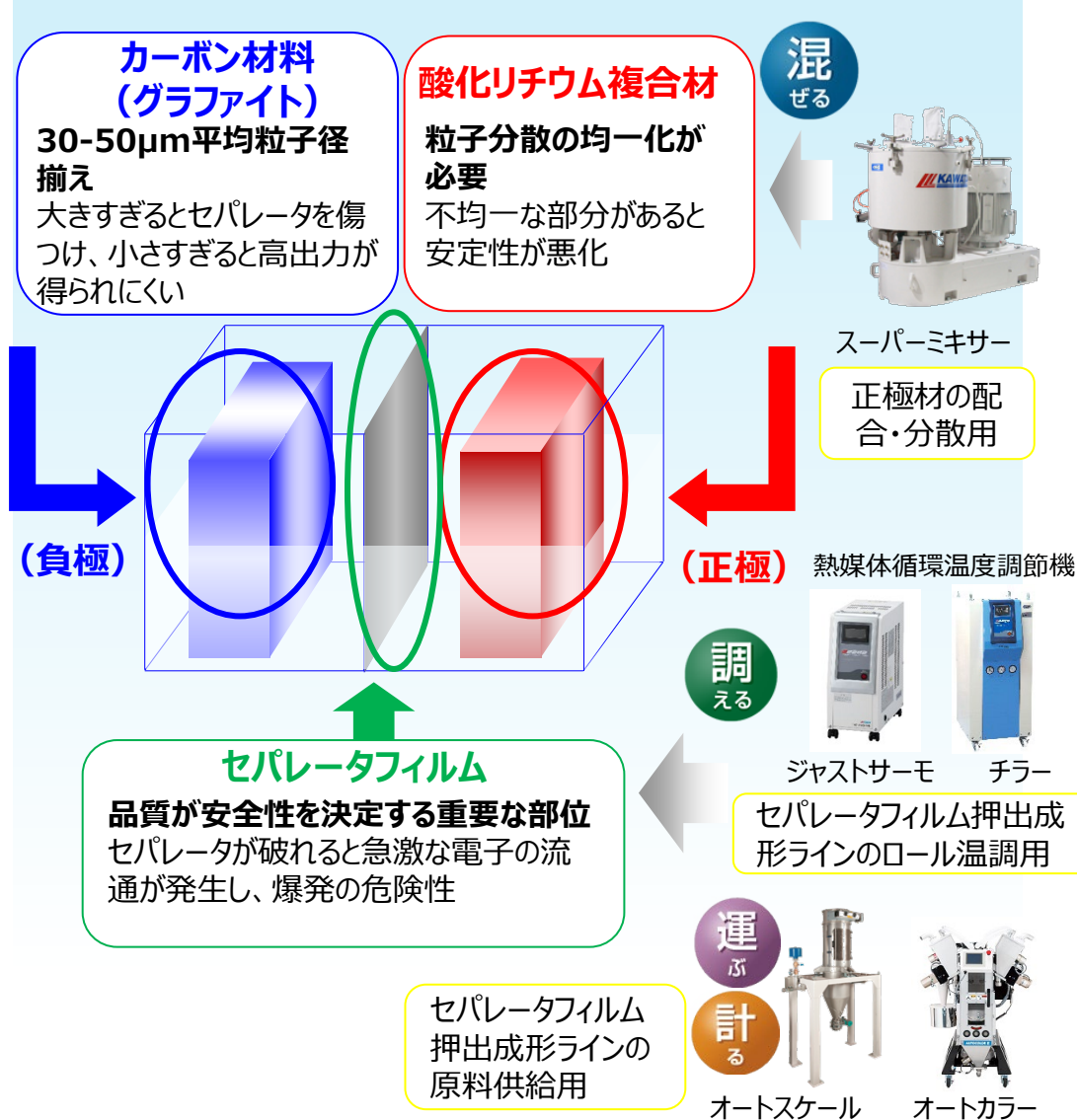
出所：公開情報等をもとにした当社予測

2. 経営戦略トピックス

②-1 リチウムイオン電池（関連事業の現状と今後の展望）

- 安全なリチウムイオン電池の製造には高度な粉体混合技術/高品質フィルム製造技術が不可欠
- 当社の E V 関連の売上は3~5%程度。中長期的な E V 関連市場の拡大を見込み開発に取り組む

リチウムイオン電池の構造と生産に必要な要素技術



当社における E V 関連概況

- 次世代電池技術や新製品開発は順調に推移し、次世代電池向け実機納入が進む
- E V 用向けの LIB 関連では、正極材向けの混合用のミキサー、セパレータフィルム製造向け材料供給装置や温度調節機器の引合いや受注に一服感
- E V 関連の売上は連結全体の3~5%程度
- E V 関連の受注は直近で連結全体の3~5%程度

リチウムイオン電池・次世代電池市場の継続的拡大

- FCV・EV・HV車共通に必要なリチウムイオン電池部材市場に対し、中国工場でのスーパーミキサーを始めとする粉体用機器の製造ラインを充実、一層の拡販を目指す
- セパレータフィルム製造用機器は日本国内及び中国での拡販を目指す
- 次世代電池として期待されている「全固体電池（全固体リチウムイオン電池）」の量産化に向けた技術・製品開発を継続

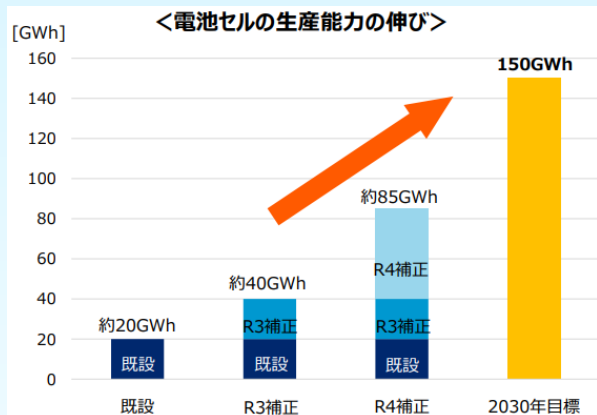
2. 経営戦略トピックス

②-2 リチウムイオン電池（次世代電池市場への対応）

国によるリチウムイオン電池事業支援

経済産業省が蓄電池産業を強化するため、次の3つの目標を掲げ、助成を実施している。

- 遅くとも2030年までに国内製造基盤150GWh実現
- 2030年までにグローバル市場のシェア2割の製造能力確保
- 2030年頃に全固体電池の本格実用化



出所：経済産業省HP 参考資料（蓄電池）

全固体電池関連各社の動き

- トヨタ：27～28年に全固体電池を搭載したEVを発売予定
- ホンダ：20年代後半に全固体電池搭載EVを市場投入予定
- 日産：28年度までに全固体電池を搭載したEVを発売予定
- スズキ：カナデビアより全固体電池事業を26年7月1日付けで譲受する契約を締結
- 出光興産：全固体電池用固体電解質の量産化に向けてトヨタ自動車と協業
- 住友金属鉱山：全固体電池用正極材の量産化に向けてトヨタ自動車と協業

全固体電池用製品開発について

- カワタは全固体電池量産化の課題の一つである「電極活物質への無機材料の薄膜コーティング技術」の実用化開発に取り組み、NEDOの助成事業において技術面及び事業面で一定の評価を獲得
- 開発したコーティング技術を用いたコーティング装置を製品化し、実験用途の1Kg/Hr機、サンプル生産用途の10Kg/Hr機の販売を実施
現在量産化用途として50Kg/Hr機の製品化に取り組んでいる



コーティング装置 JD-1

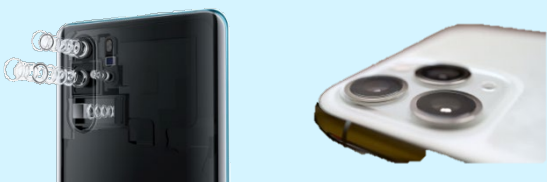
2. 経営戦略トピックス

③ 光学製品成形への取組み

- 超高精度が要求される光学製品のプラスチック成形には、金型温度調節、乾燥、粉塵除去など周辺機器における高度な成形安定化技術が必須
- 光学機器の多眼化・高性能化によるレンズ枚数の飛躍的増加に対応、対応周辺機器の開発・生産に取り組む

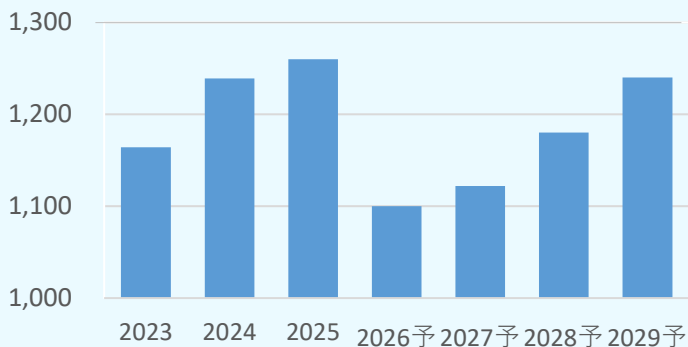
スマートフォン用カメラレンズ

- スマートフォンの世界生産は約12億台で推移も多眼化・高性能化によりレンズ枚数の飛躍的増加が見込まれる



世界スマートフォン出荷台数推移

- 2026年はメモリ不足やコスト上昇により減少するが、2027年以降は回復基調となる予測



出所：公開情報をもとに当社作成

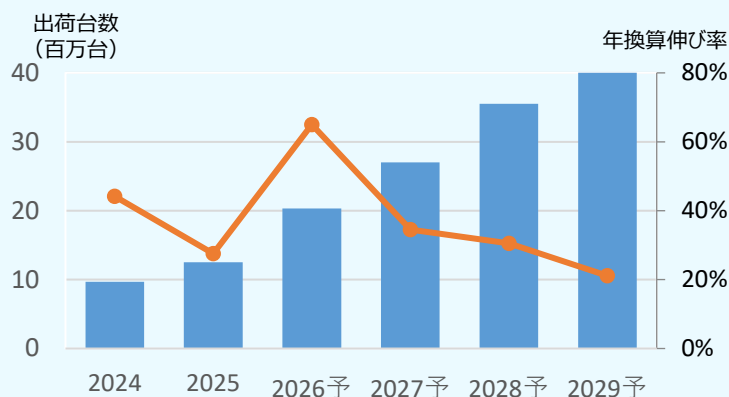
XRデバイス（VR・MRヘッドセット／スマートグラス）

- ゲーム・動画視聴などのコンシューマ用途に加え、教育・研修、旅行・観光、イベント関連など企業向けの導入が急拡大。アメリカを含む世界販売増を目指す。



世界XRデバイス出荷台数推移

- 市場規模は2028年に2025年の3倍を予測



出所：公開情報をもとに当社作成



高濃度窒素乾燥機



高温金型温度調節機



窒素乾燥・粉塵除去技術



金型温度管理技術

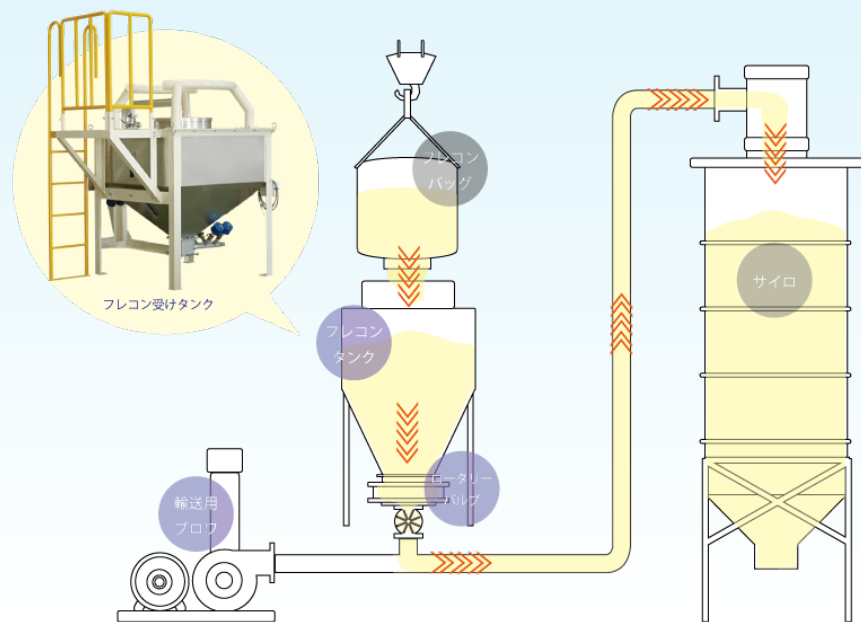
2. 経営戦略トピックス

④-1 非プラスチック分野への展開（食品、化学）

- 安全・衛生・精度が求められる食品・化粧品・化学・電池分野などの市場において当社装置の技術的強みが活かせることから、非プラスチック業界への展開を促進
- 以下は、流れにくい粉の原料をムラなく一定の量で送り出すシステムの一例です。

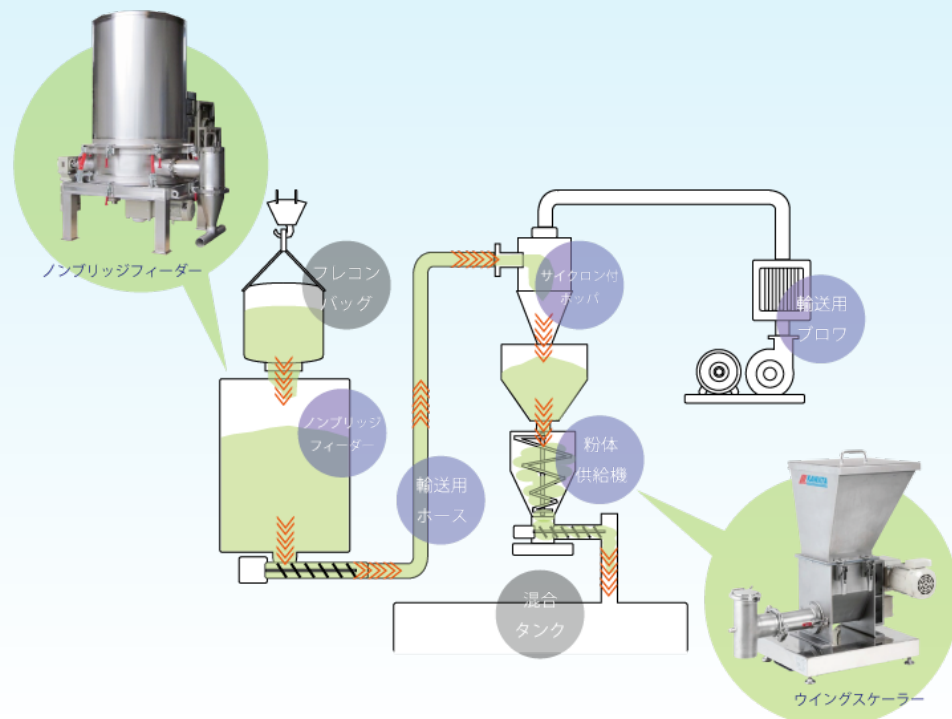
食品業界の例

ソフトクリームなどに使われるコーンの原料粉末の輸送システムです。
この粉末には流れにくい性質がありますが、安定して粉体を送り出し、遠くの貯蔵サイロまで運ぶことができます。



化学業界の例

流れにくい性質の化学原料粉末の定量供給システムです。
一定量を安定して供給できるシステムは、多くのお客様から高い信頼をいただいています。



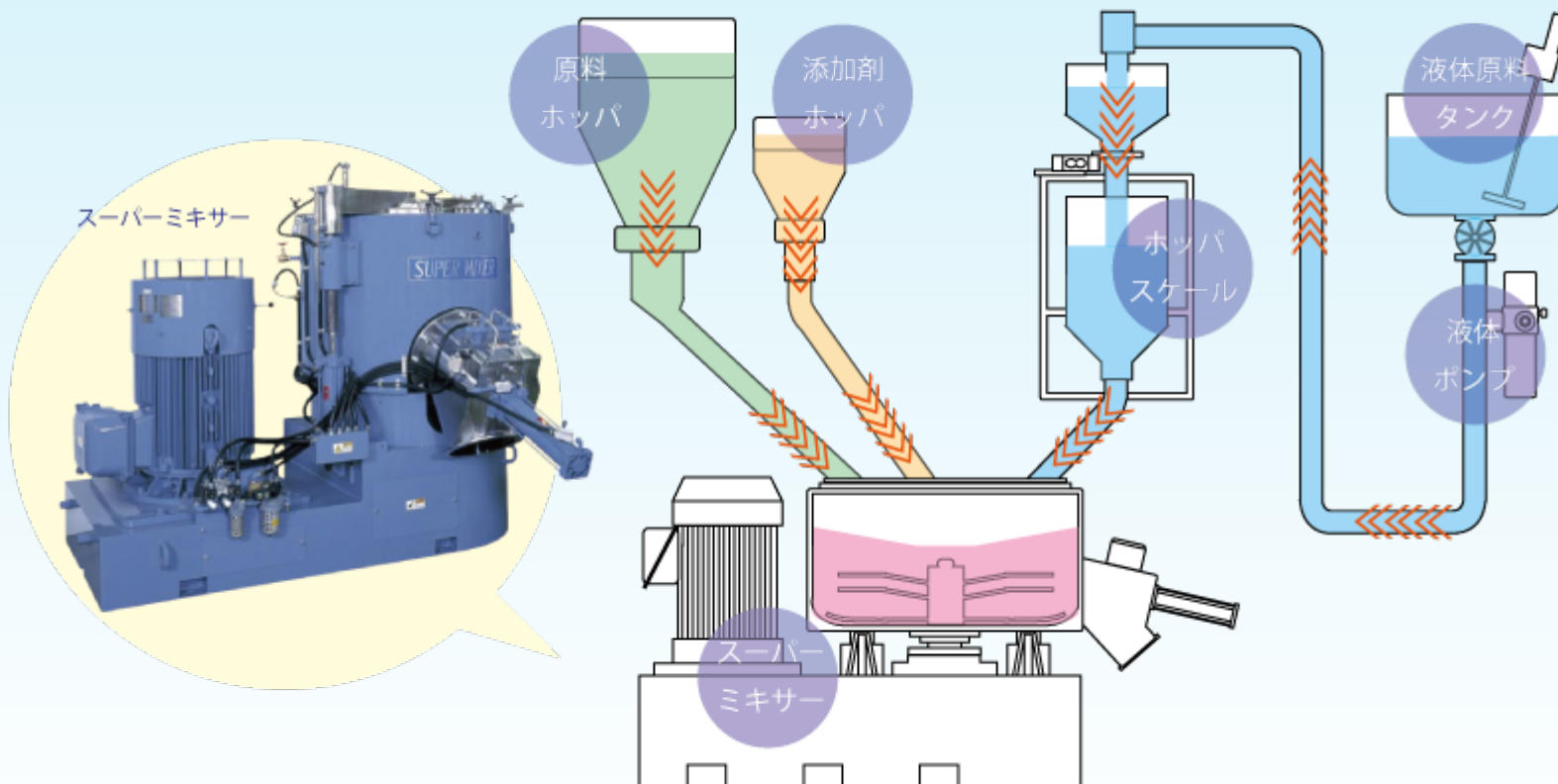
2. 経営戦略トピックス

④-2非プラスチック分野への展開（セラミックス）

- 以下は、セラミックスの計量・混合システムの一例です。

スーパーミキサー

シリカの粉に添加剤と液体を正確な量で加え、ミキサータンクの中で最適な状態になるまでしっかり混ぜ合わせます。この「完全にムラなく混ぜる」工程には、カワタのスーパーミキサーが欠かせません。こうして高品質なセラミックス製品が作られます。



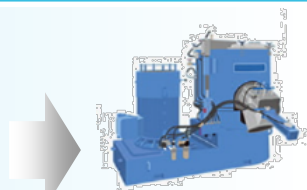
2. 経営戦略トピックス

⑤ 環境対応製品

- カワタ製品開発指針チャレンジCES※によりグループとして省エネ・省スペース製品に取り組む
- バイオプラスチック等環境対応製品に対応する新素材に係る新たな製造技術について素材メーカーとの連携や顧客の環境対応製品の開発及び生産工程に必要な製品・技術を開発

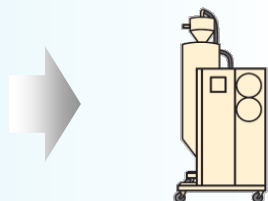
環境対応製品素材への対応

- EV関連（二次電池）
- セパレータフィルム
- 正極材
- 全固体電池技術
- 薄膜連続コーティング



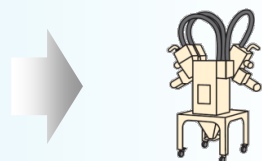
ミキサー等

- バイオエンプラ（植物由来樹脂）
⇒車の外装
- 生分解性樹脂
⇒農業用フィルム(地中有機分解)
- VOC対策技術(脱臭装置)



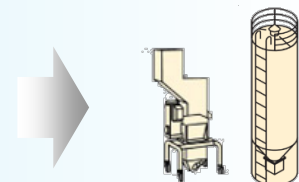
乾燥機

- 車載用塗装レス設備
— 光沢・金属の質感を実現する樹脂素材
— 塗装レス樹脂部品は射出成形のみで成形→製造コストを大幅削減可能。
— 作業負担や揮発性有機化合物(VOC)とも無縁



計量混合機

- PETボトル
⇒マテリアルリサイクル
ペットボトル用ペレットとして再生利用
- 食品容器用PETシート
⇒PET材料リサイクル



ペレット再生設備

省エネ・省スペース化への対応

- 環境への負荷軽減を図る



※社内基準として、「価格（C=コスト）」、「省エネ（E=エネルギー）」、「省スペース（S=スペース）」のCES = 従来機比10%以上の改善ができたものについては、<カワタエコマーク> Challenge CESマークを機器に貼付しております

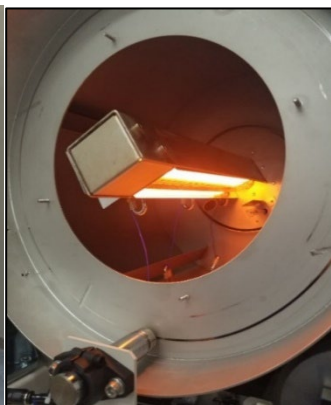
2. 経営戦略トピックス

⑥ 技術開発

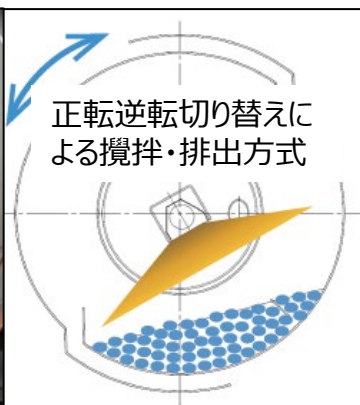
- 創業から常に業界の先駆者としての役割を担い、省人化・作業環境の課題解決、新素材の活用に役立つ技術開発に取り組む

赤外線乾燥機 RAPIN (ラピン)

- 赤外線乾燥機「RAPIN (ラピン)」は、材料温度を短時間で昇温、材料をソフトに攪拌しながら赤外線で直接加熱する方式を開発（特許出願中）、一般的な樹脂ペレットの乾燥時間は3～4時間、乾燥時間の短縮と省人化に貢献
- 赤外線ヒータを採用し、材料を均一に素早く加熱
- 樹脂ペレットの固着を防止し、高温・高速乾燥が可能
- 独自のドラム構造により、材料の攪拌・排出が可能
- 固着しやすい材料やペレットのコーティング、新素材等の活用用途に期待



赤外線ヒータ方式

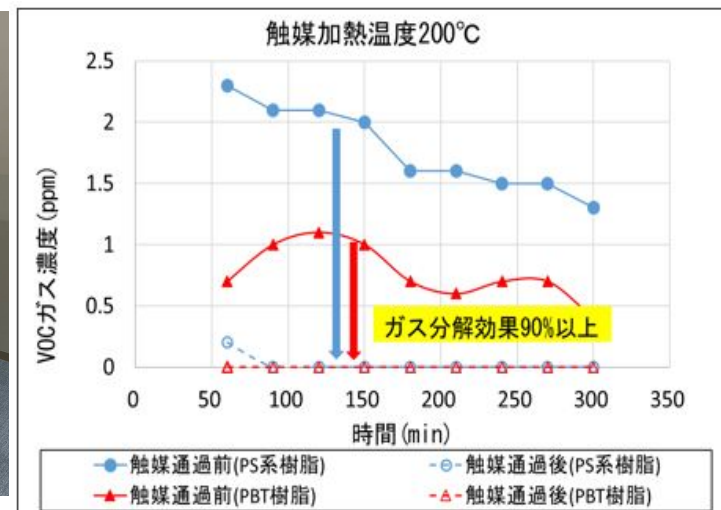


正転逆転切り替えによる攪拌・排出方式

独自のドラム構造

脱臭装置 ニオワナイザー

- ニオワナイザーは、内部に低温触媒を組み込んだ消臭回路を装備、臭いの基となる揮発成分を含んだ空気を回路に通す事で、揮発成分を触媒にて分解・消臭
- 乾燥機の排気部にニオワナイザーを接続する事により、排気に含まれる樹脂由来のVOC成分を乾燥機外に放出前に分解し、外気をクリーンに保つことにより成形現場の環境を改善
- ニオワナイザーを乾燥機の循環経路に接続する事により、循環空気に含まれる揮発成分ガスを除去、乾燥機内に付着するミスト成分を軽減、機器の清掃負荷も軽減



2. 経営戦略トピックス

⑦ 2026年3月期トピックス

【トピックス1】

展示会出展

【BATTERY JAPAN 国際二次電池展】
東京ビッグサイト
日程：2026年3月17日～19日
バッテリー技術の専門展示会に出展



【FOOMA JAPAN 2026】東京ビッグサイト
日程：2026年6月2日～5日
世界最大級の食品製造総合展に出展
「精密混合 + a」をテーマに、混合、温調、乾燥など、生産工程の効率化を提案

【トピックス2】

インド駐在員事務所開設

【開設目的】
成長著しいインド市場における情報収集並びに市場調査を目的として、インド共和国に駐在員事務所を開設。
駐在員事務所開設により、インド市場における顧客対応力の強化を図ります。

【開設時期】
2026年6月

【開設場所】
インド共和国の首都デリー

輸送

乾燥

計量

Ⅲ. 会社概要・事業内容

混合

温調

1. 会社概要

会社名	株式会社 カワタ	Kawata MFG. Co.,Ltd.
本社	大阪市西区阿波座1丁目15番15号（第一協業ビル）	
創業	1935年9月10日	
設立	1951年7月13日	
事業内容	プラスチック成形機周辺装置等のプラスチック製造機器の製造、販売及びこれに関連するシステムエンジニアリングその他のサービス	
代表者	白石 亙	
売上高	19,367百万円（2026年3月期、連結）	
経常利益	572百万円（ " ）	
（親会社） 当期純利益	36百万円（ " ）	
資本金	977百万円（2026年3月末現在）	
従業員数	734名（2026年3月期、連結）	
子会社数	14社（国内3社、海外11社） （2026年3月末現在）	

カワタテクニカルセンター
（兵庫県三田（さんだ）市）
2023年3月竣工



2. 経営理念

現場第一主義を基本姿勢とし、従業員満足度と株主価値を向上しながら、
グループの総合力を持って業界NO.1メーカーを目指します

われわれは「三力」をもって生産に励み 社運の伸展につくし
企業を通じて 社会の平和と繁栄に寄与せんことを期する

知力

努力

協力

社是

基本姿勢

KAWATA

経営理念

サステナビリティ

お客様や社会が求めているものを考え
て、手助けとなる製品やサービスを提
供する

経験や知識がなくても、将来性がある
ものには挑戦する

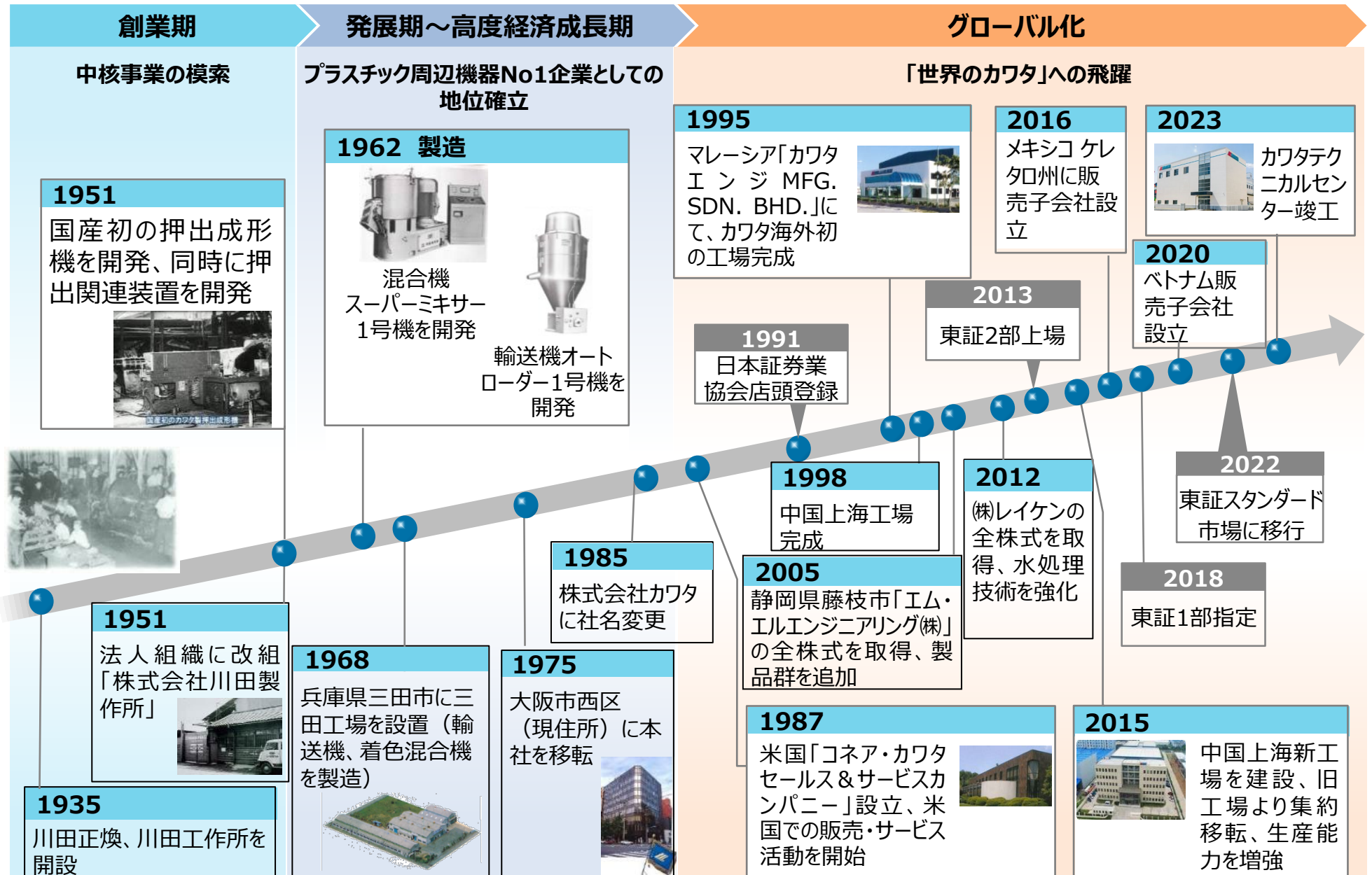
挑戦する時の実施スピードの速さ
従業員とともに歩んでいく経営姿勢

「プラスチックをはじめとする粉粒体による製品製造現場において、省力化機器のスペシャリストとして、お客様のニーズにマッチした、品質の高い、他社の追随を許さない オンリーワン製品をお届けすることにより、社会に貢献する」

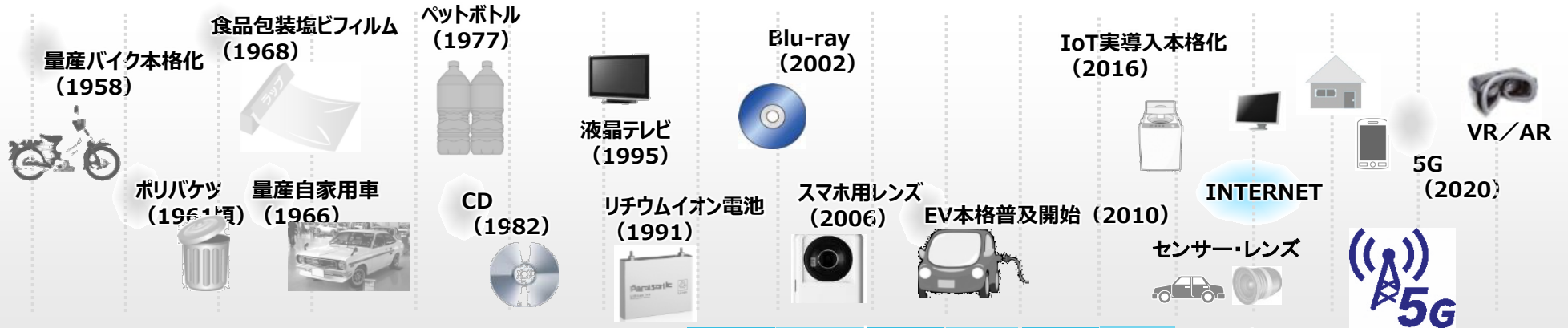
「社是」、「経営理念」を継続的に推進・実行することで、環境、社会、経済の各課題に真摯に取り組み、国連サミットで採択された「持続可能な開発目標（SDGs）」の達成に貢献する

優秀な人材の確保と人材育成が重要な経営課題の一つであり、従業員の自主性を尊重し、働きがいのある会社として、お客様に喜ばれる製品・サービスを提供することを目指す

3. 会社沿革



4. 技術の沿革



1935 創業 1951 1962 1970 1973 1983 1987 1996 2002 2012 2013 2014 2015 2016 2017 2018 2020 2021 2023

<p>創業</p> <p>■ 高速流動混合機 (スーパーミキサー) 開発</p> <p>■ 川田製作所法人改組 押出成形機を開発</p>	<p>■ 吸引輸送機 (オートローダー) 実用新案</p>	<p>■ 西独社と脱湿型乾燥機 (チャレンジャー) の技術提携、生産開始</p> <p>■ サーマテック金型 温調機生産開始</p> <p>■ 米社と自動着色計量装置 (オートカラー) の技術提携、生産開始</p>	<p>■ チャレンジャー特許 確立。CD成形用 樹脂乾燥システム</p>	<p>■ 連続粉体供給装置 (ウイングスクレーラー) を開発</p> <p>■ 超小型真空式乾燥機 (デコ) を開発</p>	<p>■ 高効率乾式分散 混合機 (ナパージョン) を開発</p>	<p>■ 窒素乾燥機 DO 開発</p> <p>■ 超省スペース 計量混合機 を開発</p>	<p>■ 脱臭装置</p> <p>■ 熱風乾燥機 ADHシリーズ</p> <p>■ 脱湿乾燥機 DRDシリーズ</p> <p>■ クボタ計装 「カラートロニック 事業」の一部譲受け</p> <p>■ 金型温度調節機 TWシリーズ</p>
---	-------------------------------	---	--------------------------------------	--	-----------------------------------	--	--

5. 事業内容①：プラスチックを主とする製品製造工程の概要

事業内容

プラスチック成形機周辺装置等のプラスチック製造機器の製造、販売及びこれに関連するシステムエンジニアリングその他のサービス

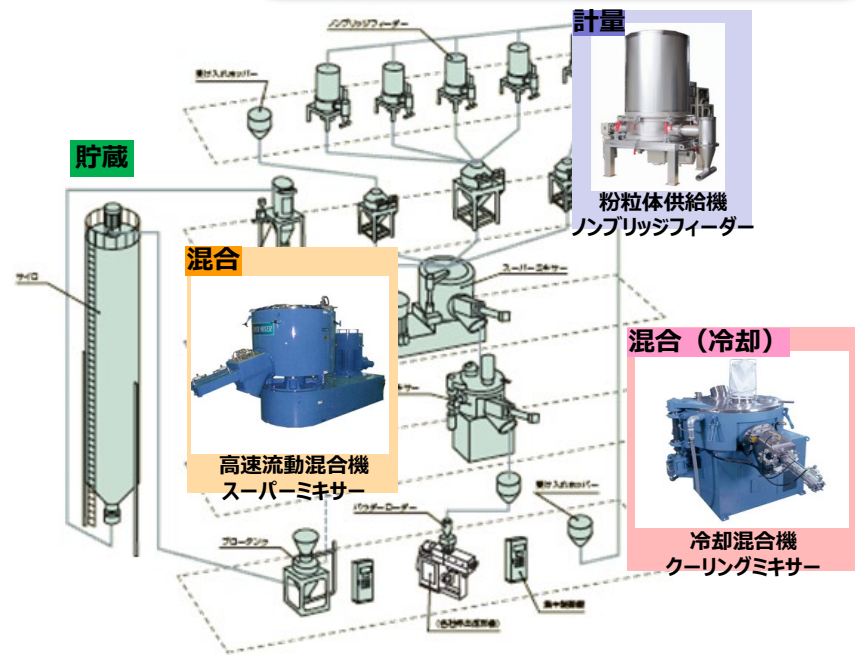
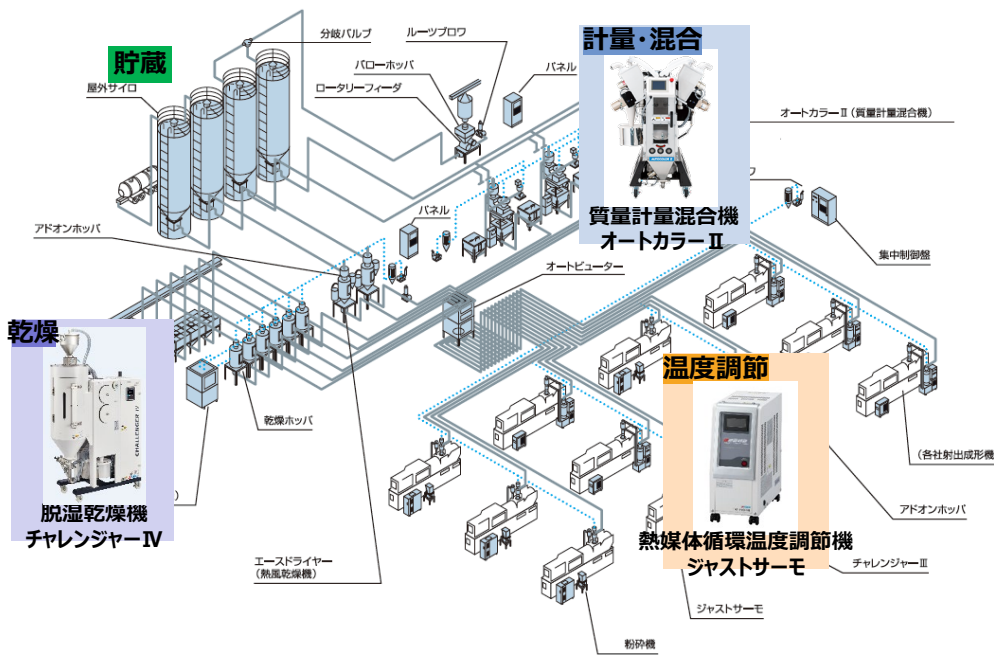
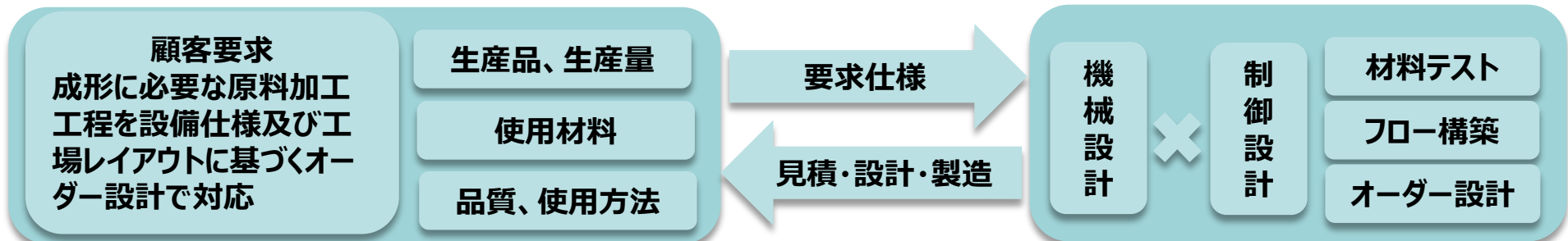
5つのコア技術



5つのコア技術 (運ぶ・乾かす・計る・混ぜる・調える)
をもとにプラスチック製品製造における成形加工工程を
システムにて提供



6. 事業内容②：射出成形機用システム/押出成形機用システム

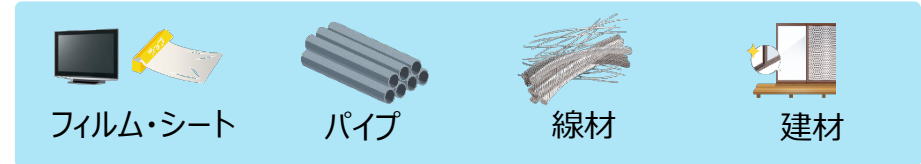


・射出成形機用システムの特徴

コア技術である『運ぶ』・『乾かす』・『計る』・『混ぜる』・『調える』の応用によりお客様のニーズに応じた高品質な原料供給システムを構築

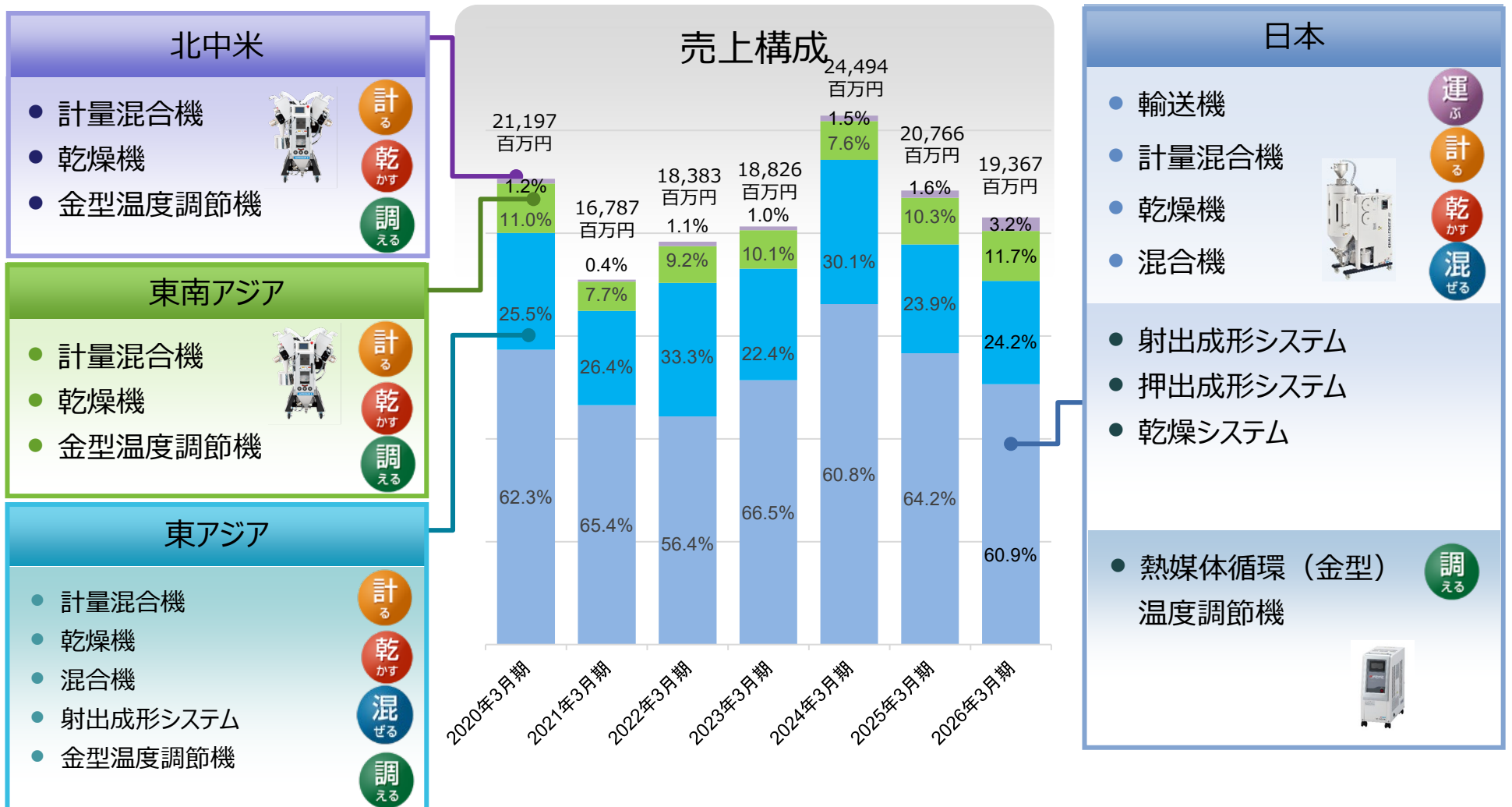
・押出成形機用システムの特徴

粉体原料、粉砕材など取り扱いが難しい原料に対して、豊富な経験と実績により安定した配合設備を構築



7. 売上構成

- 売上は前期比減収（207億円→193億円）
- 売上構成は日本が過半数の約6割を占め、東アジア2割強、東南アジアが約1割となっており、地域別売上構成比に大きな変動はない



8. 技術力の特徴・業界シェア・順位

- 国内プラスチック製造装置合理化システムにおける技術の優位性・特許取得は主要製品におけるトップシェア確保を可能に

液晶画面関連（フィルム、シート）等

- 液晶画面の大型化、多機能化に伴い、高品質光学フィルム需要の伸長下、**クリーン技術**を駆使
- 材料の貯蔵から輸送、除粉、乾燥までトータルな成形支援システムを提供

保有特許 8 件
出願中 2 件



レンズ関連（スマートフォン、VRレンズ等）

- **窒素乾燥技術**を中心に、酸化防止や安定した水分率管理ができる**乾燥システム**及び**高精度な金型温度調節機**を提供
- 不良率の低減と高品質製品の生産に貢献
- クリーンルーム完備により製品品質も安定

保有特許 16 件
出願中 2 件



ペットボトル関連（ペットボトル等）

- 豊富な乾燥ノウハウと革新的な発想に基づき、**樹脂の加水分解・酸化劣化を抑制**
- 必要最小限のエネルギーで効率的な乾燥を実現

保有特許 2 件



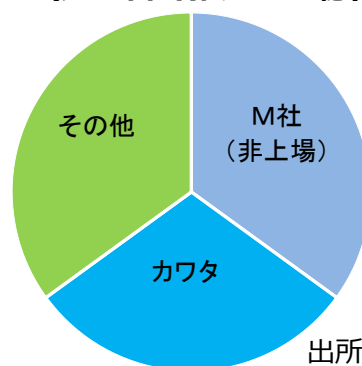
粉体材料関連（電池材料等）

- 半世紀以上も前に生産を開始したヒット商品スーパーミキサーをはじめ、当社の**粉体貯蔵、輸送、高精度計量、高分散混合技術**は、お客様の粉体関連事業をサポート

保有特許 26 件
出願中 18 件



当社コアビジネス国内業界シェア
(売上合計推定300億円)



出所：公開情報等をもとにした当社推定

自動車関連（ハンドル・バンパー、部品等）

- ヒット商品の計量混合機オートカラーや脱湿乾燥機など、充実した**省エネ・省力化機器**をラインアップ
- 自動車関連成形業界の生産性の向上に貢献

保有特許 44 件
出願中 20 件



出所：弊社資料

特許等の件数は2026年3月末時点

9. 生産・販売・サービス体制

● 世界4極体制によりグローバル最適な販売・供給・サービス体制を整備

中国

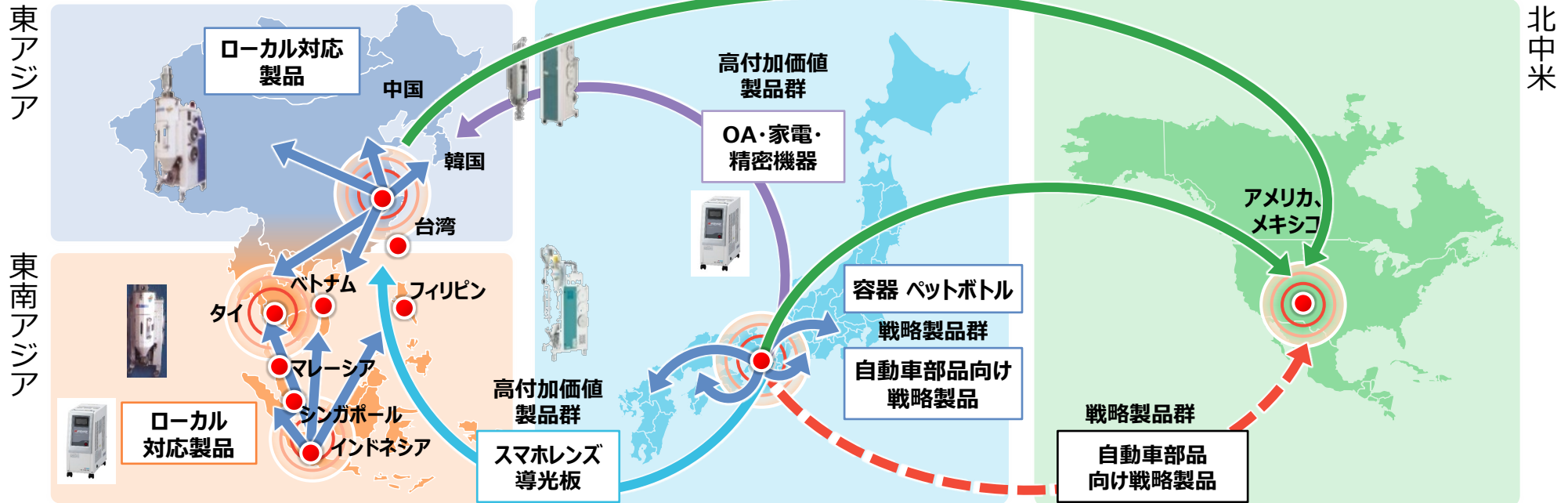
- 日系企業～ローカル企業向け製品を開発、販売シェア拡大
- 電池関連、医療分野、容器業界向け製品の開発・販売

日本

- 自動車部品向け戦略製品を投入
- フィルムシート業界先端ニーズ取込み

北中米

- 自動車部品向け戦略製品を投入
- 米国は販売・サービス体制を整備



東南アジア

- インドネシア工場の製品を安定供給、販売・サービス網の整備による販売の拡大
- EVを含む自動車関連分野とプリンタを中心としたOA、家電関連業界への対応の強化

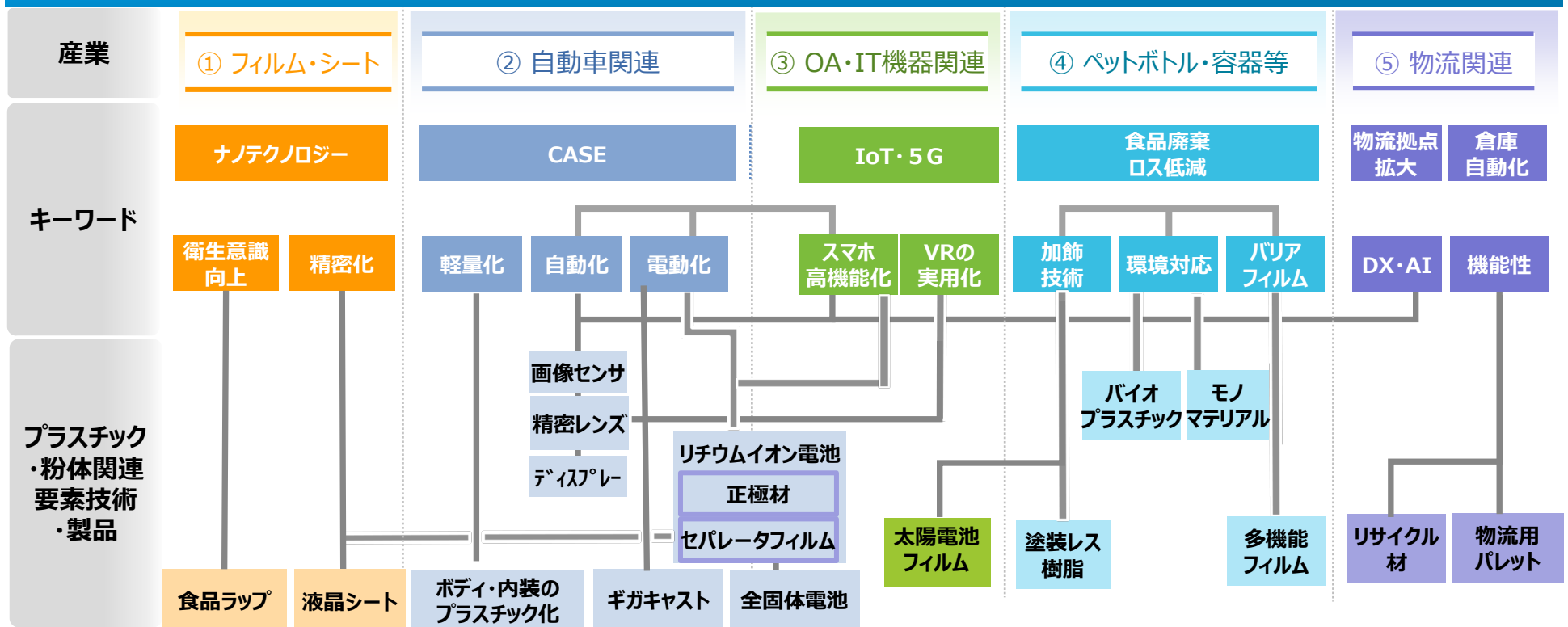
台湾／韓国

- 日本から台湾・韓国へスマホレンズ・VRレンズ、高付加価値製品の販売を拡大

10. プラスチック・粉体産業の動向

- モビリティ分野におけるCASEの進展への対応
- 通信技術、VR/AR、AI、IoT、5G等のデジタル技術の急速な進化への対応
- 環境問題やSDGsに配慮した消費の拡大への対応（脱炭素化や食品ロス等）

各産業の技術革新・市場拡大と対応するプラスチック・粉体の要素技術



社会の変化に伴う通信機器拡大、AI、IoT、5G等のデジタル化推進の動きへの確に対応

自動車の電動化、自動運転化、車体の軽量化等には積極的に技術や資源を投入

輸送

乾燥

計量

Appendix 決算データ補足

混合

温調

1. 2026年3月期決算実績

① 損益計算書 (P/L) (単体)

(単位：百万円、%)

	実績						コメント
	2025年3月期			2026年3月期			
	金額	構成比	前期比増減率	金額	構成比	前期比増減率	
売上高	9,331	100.0	1.9	9,100	100.0	▲2.5	<ul style="list-style-type: none"> ● フィルム・シートはシステム大型案件が堅調に推移 ● O A・家電・精密機器向けは低調 ● 容器・粉体・原料・医療関連は需要の一巡により、売上全体では減少
売上総利益	2,233	23.9	19.7	2,408	26.5	7.9	<ul style="list-style-type: none"> ● 生産効率の向上による原価低減や諸経費の削減
販売費及び一般管理費	1,777	19.1	1.9	1,769	19.4	▲0.4	<ul style="list-style-type: none"> ● 人件費の増加 ● 支払手数料の減少
営業利益	455	4.9	276.1	638	7.0	40.3	
経常利益	806	8.6	119.0	741	8.1	▲8.1	<ul style="list-style-type: none"> ● 営業外損益全体 351→102 為替差損益 ▲4→69 受取配当金 399→241 貸倒引当金 ▲112→▲257
当期純利益	639	6.9	160.4	523	5.8	▲18.1	
減価償却費	151	-	2.5	142	-	▲5.9	
設備投資額	108	-	▲43.5	95	-	▲11.8	<ul style="list-style-type: none"> ● (2025年3月期) 全社における電話交換機の入替 12

1. 2026年3月期決算実績

②製品別売上高（単体）

（単位：百万円、%）

	実績						コメント
	2025年3月期			2026年3月期			
	金額	構成比	前期比増減率	金額	構成比	前期比増減率	
標準機	3,859	41.4	27.2	3,639	40.0	▲5.7	●自動車部品向けの乾燥機、非プラ向けの混合機は堅調も日用雑貨、原料関連が低調
システム	2,531	27.1	▲25.0	2,630	28.9	3.9	●フィルム・シート関連、電線関連が堅調に推移
金型温度調節機	1,104	11.8	17.5	1,004	11.0	▲9.0	●光学レンズ向けの需要が一巡
部品・アフターサービス	970	10.4	▲1.4	1,066	11.7	9.8	●顧客からの要望による作業のため、景気に左右されず一定量の受注がある
その他事業	865	9.3	5.7	760	8.4	▲12.2	●グループ内製品(チラー)の売上が伸び悩む
合計	9,331	100.0	1.9	9,100	100.0	▲2.5	

1. 2026年3月期決算実績

③販売先別売上高（単体）

（単位：百万円、％）

	実績						コメント
	2025年3月期			2026年3月期			
	金額	構成比	前期比増減率	金額	構成比	前期比増減率	
自動車部品	2,677	28.7	40.3	2,618	28.8	▲2.2	● 製品毎に増減があるが概ね前期と同水準
フィルム・シート	909	9.7	▲26.8	1,026	11.3	12.8	● システム大型案件が堅調に推移
OA・家電・精密機器	867	9.3	4.4	743	8.2	▲14.3	● 乾燥機が好調も計量混合機、チラーが伸び悩む
非プラ(食品、医薬、電池)	431	4.6	8.6	533	5.9	23.6	● 前期は電池、セラミックスが、今期は食品、医薬品分野が堅調
日用雑貨	590	6.3	43.8	455	5.0	▲22.8	● 需要の一巡
容器関連	476	5.1	▲30.5	382	4.2	▲19.8	● 大型案件の需要が一巡
医療関連	283	3.0	▲40.6	329	3.6	16.1	● 大型案件が堅調
ボトル	386	4.1	21.6	270	3.0	▲30.0	● 需要の一巡
ペレット・原料関連	295	3.2	▲57.1	225	2.5	▲23.7	● 需要の一巡
電線関連	72	0.8	▲64.8	224	2.5	209.0	● インフラ投資関連の需要増
その他	2,340	25.1	17.7	2,290	25.2	▲2.1	

2. カワタグループ概要

- 国内外に14社の子会社（2026年3月末現在）



日本

株式会社 サーマテック

金型温度調節機器、水関連機器の製造、販売

エム・エルエンジニアリング株式会社

プラスチック製品製造機器の製造、販売・サービス

株式会社 レイケン

金型温度調節機器の販売、水関連機器の製造、販売・サービス

東アジア

川田機械製造（上海）有限公司

プラスチック製品製造機器の製造、販売・サービス

川田機械香港有限公司

プラスチック製品製造機器の販売・サービス

川田国際股份有限公司（台湾）

プラスチック製品製造機器の販売・サービス

東南アジア

カワタパシフィックPTE. LTD.（シンガポール）

プラスチック製品製造機器の販売・サービス

カワタタイランドCO., LTD.

プラスチック製品製造機器の販売・サービス

カワタマーケティングSDN.BHD.（マレーシア）

プラスチック製品製造機器の販売・サービス

PT.カワタインドネシア

プラスチック製品製造機器の製造、販売

PT.カワタマーケティングインドネシア

プラスチック製品製造機器の販売・サービス

カワタマシナリーベトナムCO., LTD.

プラスチック製品製造機器の販売・サービス

北中米

カワタU.S.A. INC.

プラスチック製品製造機器の販売・サービス

カワタマシナリーメキシコ S.A. DE C.V.

プラスチック製品製造機器の販売・サービス

本日はありがとうございました

粉体・粒体加工技術をベースに 新素材開発の未来を切り開く

IRに関する
お問い合わせ先

株式会社カワタ 総務人事部

電話：06-6531-8211

e-mail：ir6292@kawata.cc

IRに関する
担当執行役員

管理部門統括 福岡孝一

将来見通し等に関する注意事項

本資料につきましては投資家の皆様への情報提供のみを目的としたものであり、売買の勧誘を目的としたものではありません。

本資料における、将来予想に関する記述につきましては、目標や予測に基づいており、確約や保証を与えるものではありません。また、将来における当社の業績が、現在の当社の将来予想と異なる結果になることがある点を認識された上で、ご利用ください。また、業界等に関する記述につきましても、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。

本資料は、投資家の皆様がいかなる目的にご利用される場合においても、お客様ご自身のご判断と責任においてご利用されることを前提にご提示させていただくものであり、当社はいかなる場合においてもその責任を負いません。